

令和3年度

室蘭市各会計決算審査意見書

室蘭市監査委員

室 監 査 2 9 号
令和 4 年 9 月 5 日

室 蘭 市 長 青 山 剛 様

室蘭市監査委員 杉 本 久佐男

室蘭市監査委員 南 川 達 彦

令和 3 年度室蘭市各会計決算審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 3 年度室蘭市各会計歳入歳出決算を審査したので、次のとおりその結果と意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	決 算 の 概 要	2
1	決算規模	2
2	決算収支	3
3	財政状況	4
第5	審査の結果	8
I	一 般 会 計	9
1	決算状況	9
2	決算構成	11
3	款別歳入状況	13
4	款別歳出状況	26
5	意見	36
II	特 別 会 計	37
1	国民健康保険特別会計	37
(1)	決算状況	37
(2)	款別歳入歳出状況	39
(3)	意見	41
2	介護保険特別会計	42
(1)	決算状況	42
(2)	款別歳入歳出状況	44
(3)	意見	45
3	後期高齢者医療特別会計	46
(1)	決算状況	46
(2)	款別歳入歳出状況	48
(3)	意見	49
III	財産に関する調書	51
1	公有財産	51
2	物品	53
3	債権	53
4	基金	54
	決算審査資料目次	55

(注)

1. 文中及び各表中に用いた金額の単位及び比率(%)の表示は、原則として、次のとおりである。
 - (1) 文中の金額は、万円単位(万円未満は切捨て)で表示した。
 - (2) 各表(グラフを含む。)中の金額は、表記の単位(表記の単位未満は四捨五入)により表示した。
 - (3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。
 - (4) 前各号のとおり表示したことにより、総数とその内訳の合計が一致しない場合がある。

2. 各表中で使用した符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「0.0」・・・該当数値はあるが、0.05%未満のもの
 - (2) 「-」・・・該当数値がないもの、算出不能なもの、皆増及び皆減のもの
 - (3) 「△」・・・負数

3. 審査意見に記載した数値は、市長から送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書のほか、地方財政状況調査(決算統計)及び財政課が作成した決算資料により作成した。

なお、各表中において、1の各号のとおり表示したことにより、合計その他の数値が決算資料等の数値と一致しない場合がある。

4. 本審査を行うに当たり決算審査資料を作成したので、参考に資するため添付した。

令和3年度室蘭市各会計決算審査意見

第1. 審査の対象

- 令和3年度 室蘭市一般会計歳入歳出決算
- 令和3年度 室蘭市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 室蘭市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 室蘭市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第2. 審査の期間

令和4年6月30日から令和4年8月9日まで

第3. 審査の方法

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか、これらの計数の正確性、収支の適法性を確認するとともに、予算がその目的に従って適正に執行されているか、基金の運用が確実に行われているかについて審査した。

また、内容審査に当たっては、提出された関係資料をもとに必要に応じて関係職員から説明を聴取し、審査の参考に資したほか、財産に関する調書については公有財産台帳等と照合確認を行った。

次に、現金・預金の残高の確認、証書類の検証については、地方自治法第199条及び第235条の2の規定に基づき、別に定期監査及び例月現金出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

第4. 決算の概要

1. 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	比較増△減	
			金 額	増減率
予 算 現 額	71,939,377	76,320,534	△ 4,381,157	△ 5.7
一 般 会 計	53,427,375	58,227,527	△ 4,800,152	△ 8.2
特 別 会 計	18,512,002	18,093,007	418,995	2.3
国民健康保険	8,867,923	8,598,611	269,312	3.1
介護保険	7,920,077	7,813,698	106,379	1.4
後期高齢者医療	1,724,002	1,680,698	43,304	2.6
歳 入 総 額 (A)	68,792,446	73,834,195	△ 5,041,749	△ 6.8
一 般 会 計	50,411,718	55,846,662	△ 5,434,944	△ 9.7
特 別 会 計	18,380,728	17,987,533	393,195	2.2
国民健康保険	8,867,168	8,552,431	314,737	3.7
介護保険	7,845,349	7,771,035	74,314	1.0
後期高齢者医療	1,668,211	1,664,067	4,144	0.2
歳 出 総 額 (B)	67,603,923	72,660,262	△ 5,056,339	△ 7.0
一 般 会 計	49,517,148	54,929,971	△ 5,412,823	△ 9.9
特 別 会 計	18,086,775	17,730,291	356,484	2.0
国民健康保険	8,686,653	8,435,498	251,155	3.0
介護保険	7,769,635	7,667,842	101,793	1.3
後期高齢者医療	1,630,487	1,626,951	3,536	0.2
歳入歳出差引(A-B)	1,188,523	1,173,933	14,590	1.2
一 般 会 計	894,570	916,691	△ 22,121	△ 2.4
特 別 会 計	293,953	257,242	36,711	14.3
国民健康保険	180,515	116,933	63,582	54.4
介護保険	75,714	103,193	△ 27,479	△ 26.6
後期高齢者医療	37,724	37,116	608	1.6

一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入総額687億9,244万円、歳出総額676億392万円で、歳入歳出差引額は11億8,852万円となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入総額では50億4,174万円、6.8%、歳出総額では50億5,633万円、7.0%とそれぞれ減少となっている。

2. 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

会計別	区分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支額 (C=A-B)	翌年度へ繰り越すべき財源(D)		実質収支額 (C-D)	単年度収支額
					繰越明許費繰越額	事故繰越繰越額		
一 般 会 計		50,411,718	49,517,148	894,570	15,792	—	878,778	23,634
特 別 会 計		18,380,728	18,086,775	293,953	—	—	293,953	36,711
	国民健康保険	8,867,168	8,686,653	180,515	—	—	180,515	63,582
	介護保険	7,845,349	7,769,635	75,714	—	—	75,714	△ 27,479
	後期高齢者医療	1,668,211	1,630,487	37,724	—	—	37,724	608
合 計		68,792,446	67,603,923	1,188,523	15,792	—	1,172,731	60,345

歳入総額から、歳出総額を差し引いた形式収支は11億8,852万円、翌年度へ繰り越すべき財源1,579万円を差し引いた実質収支は11億7,273万円の黒字となっている。

また、単年度収支(当該年度の実質収支－前年度の実質収支)においても6,034万円の黒字となっている。

収支の状況を過去5年間についてみると、次のとおりであり、形式収支及び実質収支は黒字で推移しており、単年度収支においては、介護保険特別会計を除く各会計で黒字となっている。

(単位:千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
形 式 収 支 額	1,497,320	1,484,993	793,431	1,173,933	1,188,523
一 般 会 計	788,477	747,870	638,929	916,691	894,570
特 別 会 計	708,842	737,123	154,502	257,242	293,953
国民健康保険	340,854	268,206	70,319	116,933	180,515
介護保険	330,830	431,052	48,562	103,193	75,714
後期高齢者医療	37,159	37,865	35,621	37,116	37,724
実 質 収 支 額	1,361,697	1,470,594	782,854	1,112,386	1,172,731
一 般 会 計	652,854	733,471	628,352	855,144	878,778
特 別 会 計	708,842	737,123	154,502	257,242	293,953
国民健康保険	340,854	268,206	70,319	116,933	180,515
介護保険	330,830	431,052	48,562	103,193	75,714
後期高齢者医療	37,159	37,865	35,621	37,116	37,724
単 年 度 収 支 額	312,579	108,897	△ 687,740	329,532	60,345
一 般 会 計	69,314	80,617	△ 105,119	226,792	23,634
特 別 会 計	243,266	28,280	△ 582,621	102,740	36,711
国民健康保険	124,427	△ 72,648	△ 197,887	46,614	63,582
介護保険	117,393	100,222	△ 382,490	54,631	△ 27,479
後期高齢者医療	1,446	706	△ 2,244	1,495	608

3. 財政状況

(1) 財政指標

財政力の強弱及び財政構造の弾力性を把握する方法として、通常用いられる普通会計を基準とした「財政力指数」、「経常一般財源比率」、「経常収支比率」及び「実質公債費比率」は、次のとおりである。

普通会計とは、財政状況の比較や統一的な掌握をするために、地方財政統計上用いられている会計区分であり、本市の場合、一般会計が普通会計とされている。

なお、財政構造の数値は、地方財政状況調査（決算統計）及び財政課が作成した決算資料の数値を用いている。

ア. 財政力指数

財政力指数は、普通交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、財政力を判断する指標として用いられている。

この指数が「1」を超えると、普通交付税の不交付団体となる。

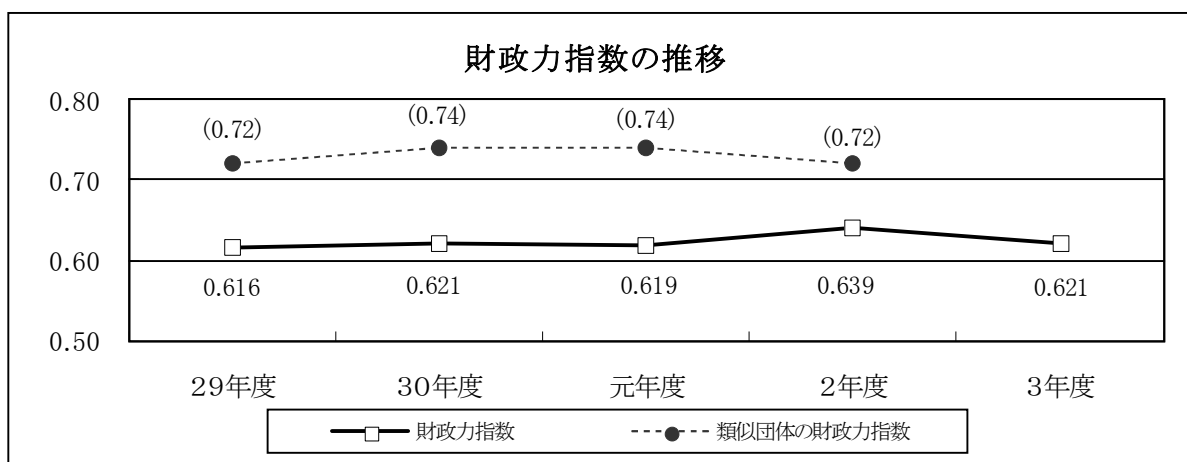
本年度は0.621で、前年度と比較すると0.018ポイント低下しているが、3か年平均では前年度と同率である。

(単位:千円、ポイント)

区分	年度別	3年度	2年度	比較増△減
基準財政需要額 (A)		18,899,499	18,447,374	452,125
基準財政収入額 (B)		11,728,909	11,795,815	△ 66,906
財政力指数 (B)/(A)		0.621(0.626)	0.639(0.626)	△0.018(0.000)
類似団体の財政力指数		—	0.72(0.73)	—

(注) () 内の数値は、3か年平均の指数を示している。

なお、過去5年間の財政力指数の推移は、次のとおりである。



(注) () 内の数値は、「類似団体の財政力指数」を示している。

イ. 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源の額（標準財政規模）に対する市税等経常的に収入される用途の特定されていない歳入（経常一般財源）の割合であり、歳入構造の弾力性を判断する指標として用いられている。

この比率が100%を超える度合いが高ければ高いほど歳入構造に余裕があるとされている。

本年度は103.5%で、前年度と比較すると3.9ポイント上昇している。

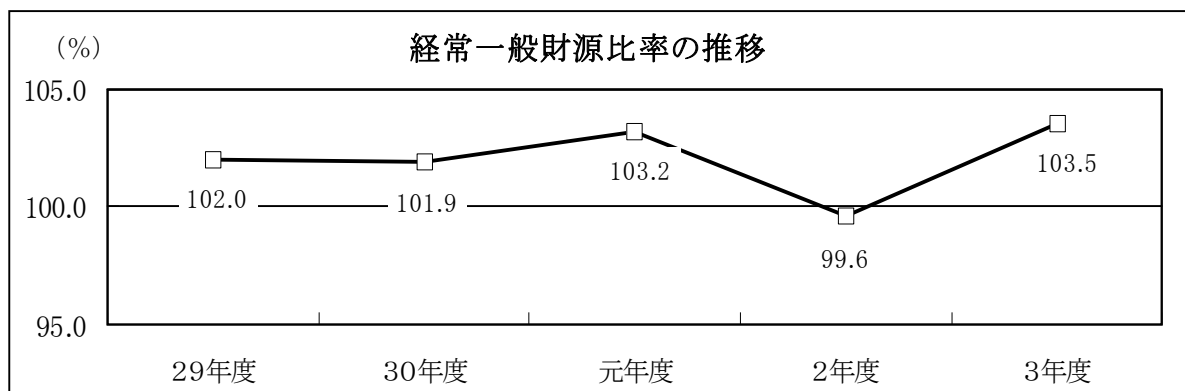
(単位:千円、%、ポイント)

区分	年度別	3年度	2年度	比較増△減
経常一般財源 (A)		24,249,793	22,812,769	1,437,024
標準財政規模 (B)		23,437,612	22,911,749	525,863
経常一般財源比率 (A)/(B)		103.5	99.6	3.9

(注1)経常一般財源 (A) の数値は、臨時財政対策債及び減収補填債特例分を経常一般財源とした数値である。

(注2)標準財政規模 (B) の数値は、臨時財政対策債発行可能額を含めた数値である。

なお、過去5年間の経常一般財源比率の推移は、次のとおりである。



ウ. 経常収支比率

経常収支比率は、市税等の経常一般財源収入が人件費、扶助費、公債費等の経常経費にどの程度充当されているか、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられている。

通常70%から80%の間におさまることが妥当と考えられており、この水準を超え、比準が高くなるほど財政構造の弾力性は失われているとみることができる。

本年度は90.3%で、前年度と比較すると6.5ポイント低下している。

これは主として、人件費で2.0ポイント、公債費で1.3ポイント、物件費及び維持補修費で1.0ポイント、繰出金で1.0ポイントそれぞれ低下したことによるものである。

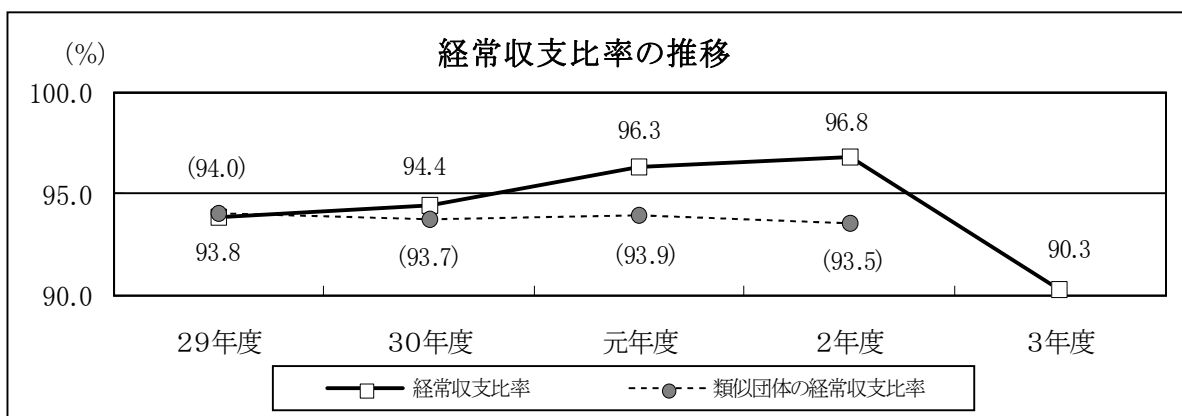
(単位:千円、%、ポイント)

区分		年度別		比較増△減		
		3年度	2年度	3年度	2年度	
経常一般財源(A)		24,249,793	22,812,769	1,437,024		
経常経費充当一般財源(B)		21,898,725	22,074,775	△176,050		
経常収支比率(B)/(A)		90.3	96.8	△6.5		
類似団体の経常収支比率		—	93.5	—		
経常収支比率の内訳	区 分	本市	類似団体	本市	類似団体	本市
	人 件 費	16.4	—	18.4	24.7	△2.0
	扶 助 費	11.9	—	12.8	12.3	△0.9
	公 債 費	17.9	—	19.2	15.1	△1.3
	物件費及び維持補修費	18.0	—	19.0	16.9	△1.0
	補助費等	13.7	—	13.9	13.1	△0.2
	繰 出 金	12.5	—	13.5	11.3	△1.0

(注1) 経常一般財源(A)の数値は、臨時財政対策債及び減収補填債特例分を経常一般財源とした数値である。

(注2) 類似団体の経常収支比率の内訳は、類似団体別市町村財政指数表による。

なお、過去5年間の経常収支比率の推移は、次のとおりである。



(注) () 内の数値は、「類似団体の経常収支比率」を示している。

エ. 実質公債費比率

実質公債費比率は、標準財政規模に占める地方債の元利償還金及び公営企業債の償還財源に充当する繰出金等に要した一般財源の割合を表す比率である。

地方債の発行に当たり、この比率が、18%以上になると都道府県の許可が必要となり、25%以上になると発行が制限されることになる。

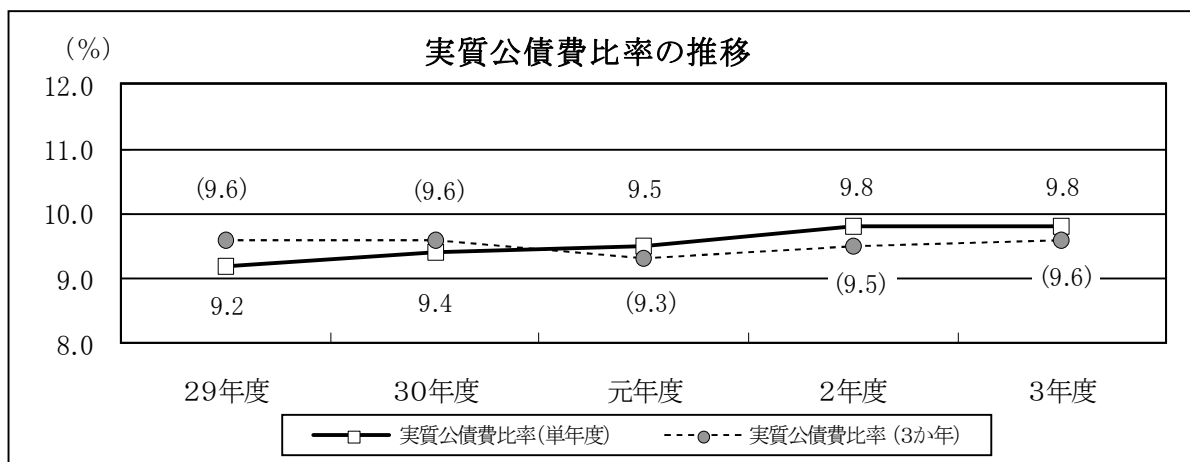
本年度の実質公債費比率は9.8%で、前年度と同率となっている。

(単位:%、ポイント)

区分	年度別	3年度	2年度	比較増△減
実 質 公 債 費 比 率		9.8 (9.6)	9.8 (9.5)	0.0 (0.1)

(注) ()内の数値は、3か年平均の指数を示している。

なお、過去5年間の実質公債費比率の推移は、次のとおりである。



第5. 審査の結果

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は関係法令に準拠して調製されており、諸計数は正確であるとともに、予算の執行については、地方自治法第199条の規定に基づき別に実施した定期監査において、おおむね適正に処理されていると認められた。

また、基金の運用については確実に行われていると認められた。

令和3年度の決算収支の状況を見ると、各会計において実質収支は黒字で推移しており、全会計を合わせた実質収支は11億7,273万円の黒字となっており、単年度収支については、介護保険特別会計を除く各会計で黒字となっていることから、全会計を合わせた単年度収支は6,034万円の黒字となっている。

各会計の決算状況等の概要及び意見は、以下、各会計別に述べるとおりである。

一 般 会 計

I. 一般会計

1. 決算状況

(1) 歳入

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	
3年度	53,427,375,921	50,825,642,211	50,411,718,508	99.2	39,889,979	374,033,724	
2年度	58,227,527,624	56,401,151,416	55,846,662,221	99.0	80,994,370	473,494,825	
対前 年度	増△減	△ 4,800,151,703	△ 5,575,509,205	△ 5,434,943,713	0.2	△ 41,104,391	△ 99,461,101
	増減率	△ 8.2	△ 9.9	△ 9.7	-	△ 50.7	△ 21.0

当年度の歳入の決算状況は、予算現額534億2,737万円に対し、調定額が508億2,564万円、収入済額が504億1,171万円となっており、収入率は99.2%で、不納欠損額3,988万円を除いた3億7,403万円が収入未済となっている。

収入済額を前年度と比較すると54億3,494万円、9.7%の減少となっており、これは主として、市債で8億5,701万円、地方交付税で5億9,705万円、財産収入で5億3,596万円増加したものの、国庫支出金で81億5,771万円減少したことによるものである。

(2) 歳出

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	
3年度	53,427,375,921	49,517,148,589	92.7	2,116,903,680	1,793,323,652	
2年度	58,227,527,624	54,929,971,660	94.3	1,125,672,921	2,171,883,043	
対前 年度	増△減	△ 4,800,151,703	△ 5,412,823,071	△ 1.6	991,230,759	△ 378,559,391
	増減率	△ 8.2	△ 9.9	-	88.1	△ 17.4

当年度の歳出の決算状況は、予算現額534億2,737万円に対し、支出済額495億1,714万円となっており、執行率は92.7%で、翌年度繰越額21億1,690万円を除いた17億9,332万円が不用額となっている。

支出済額を前年度と比較すると54億1,282万円、9.9%の減少となっており、これは主として、総務費で13億5,225万円、衛生費で6億533万円増加したものの、民生費で64億4,944万円、商工費で4億4,561万円、教育費で3億9,025万円減少したことによるものである。

(3) 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

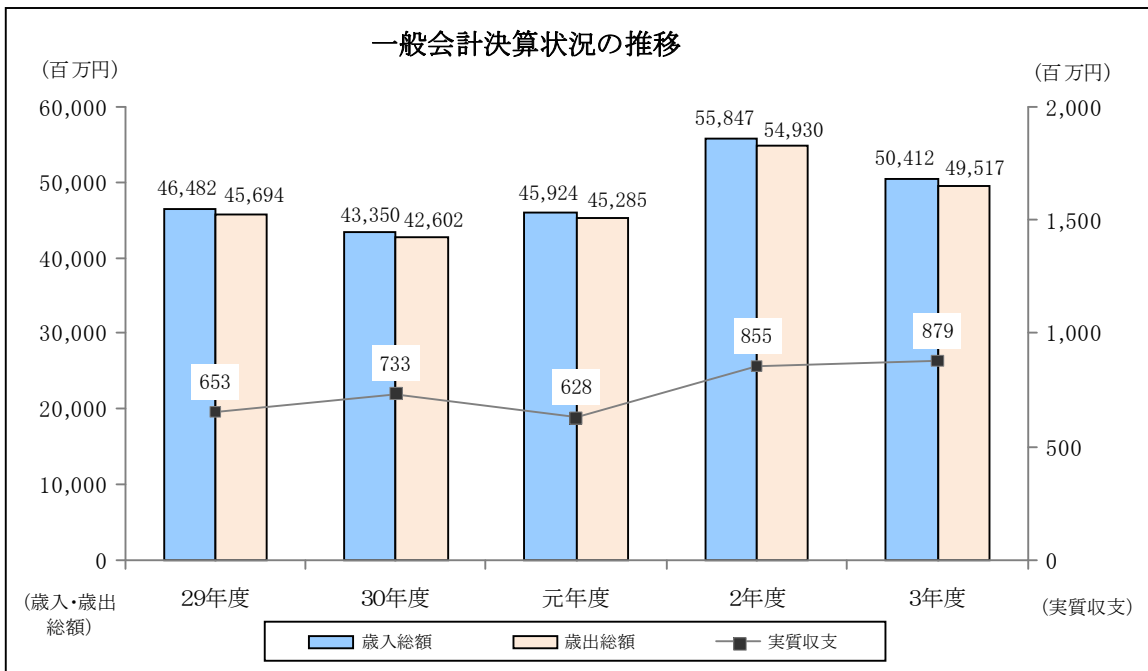
区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支額 (C=A-B)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)		実質収支額 (C-D)	
				繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額		
3年度	50,411,718,508	49,517,148,589	894,569,919	15,792,000	—	878,777,919	
2年度	55,846,662,221	54,929,971,660	916,690,561	61,547,000	—	855,143,561	
対前 年度	増△減	△ 5,434,943,713	△ 5,412,823,071	△ 22,120,642	△ 45,755,000	—	23,634,358
	増減率	△ 9.7	△ 9.9	△ 2.4	△ 74.3	—	2.8

歳入総額は504億1,171万円、歳出総額は495億1,714万円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は8億9,456万円の黒字となっている。

この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源1,579万円を差し引いた8億7,877万円が実質収支額として翌年度へ繰り越されている。

なお、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は2,363万円の黒字となっている。

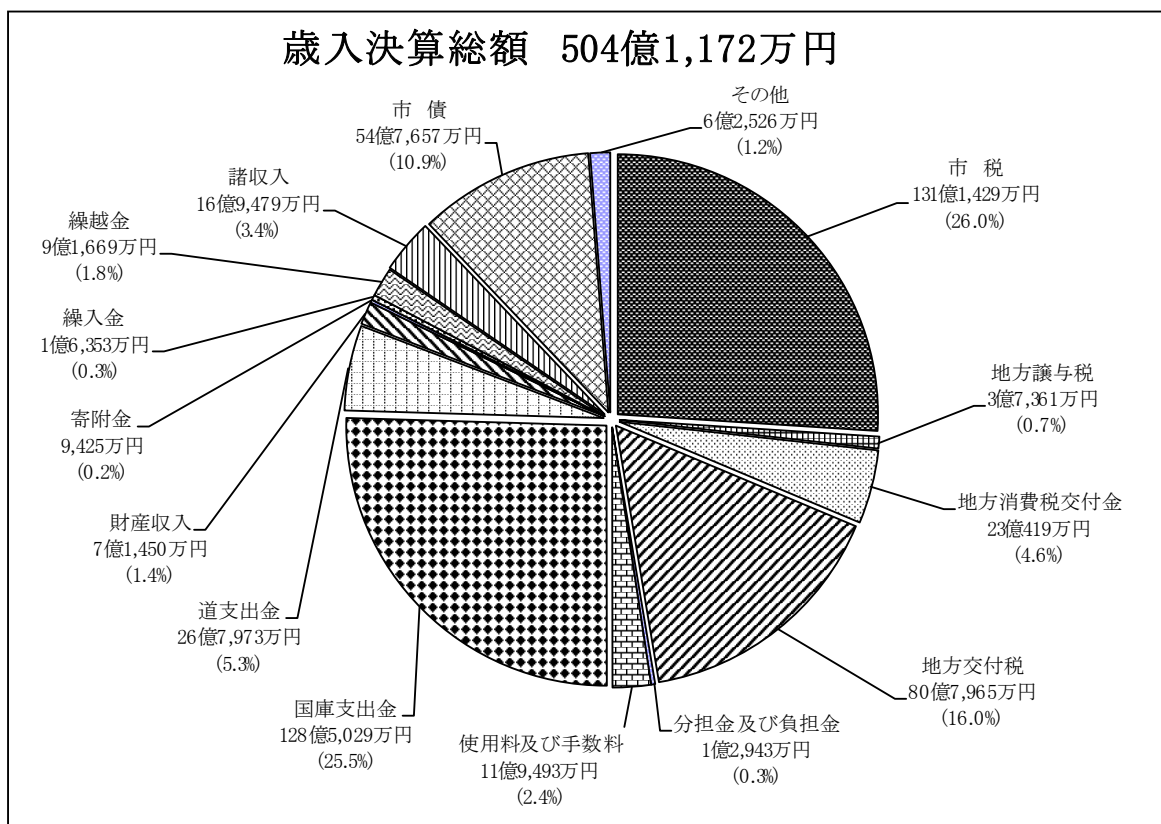
収支の状況を過去5年間についてみると、次のとおりである。



2. 決算構成

(1) 歳入款別構成

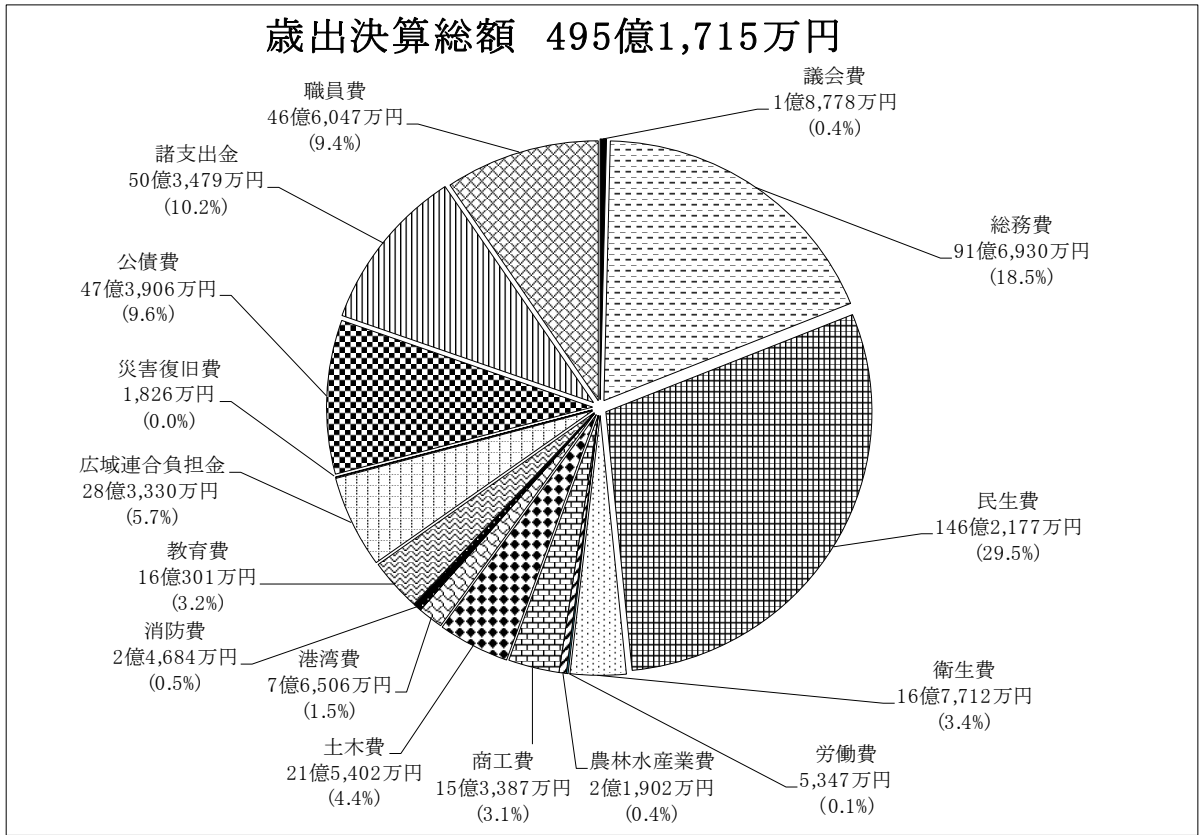
歳入決算総額に占める款別構成は、次のとおりとなっている。



(注) その他の6億2,526万円の内訳は、地方特例交付金3億3,866万円、法人事業税交付金1億7,587万円、株式等譲渡所得割交付金3,881万円、配当割交付金3,189万円、環境性能割交付金1,718万円、交通安全対策特別交付金1,049万円、利子割交付金624万円、ゴルフ場利用税交付金612万円である。

(2) 歳出款別構成

歳出決算総額に占める款別構成は、次のとおりとなっている。



3. 款別歳入状況

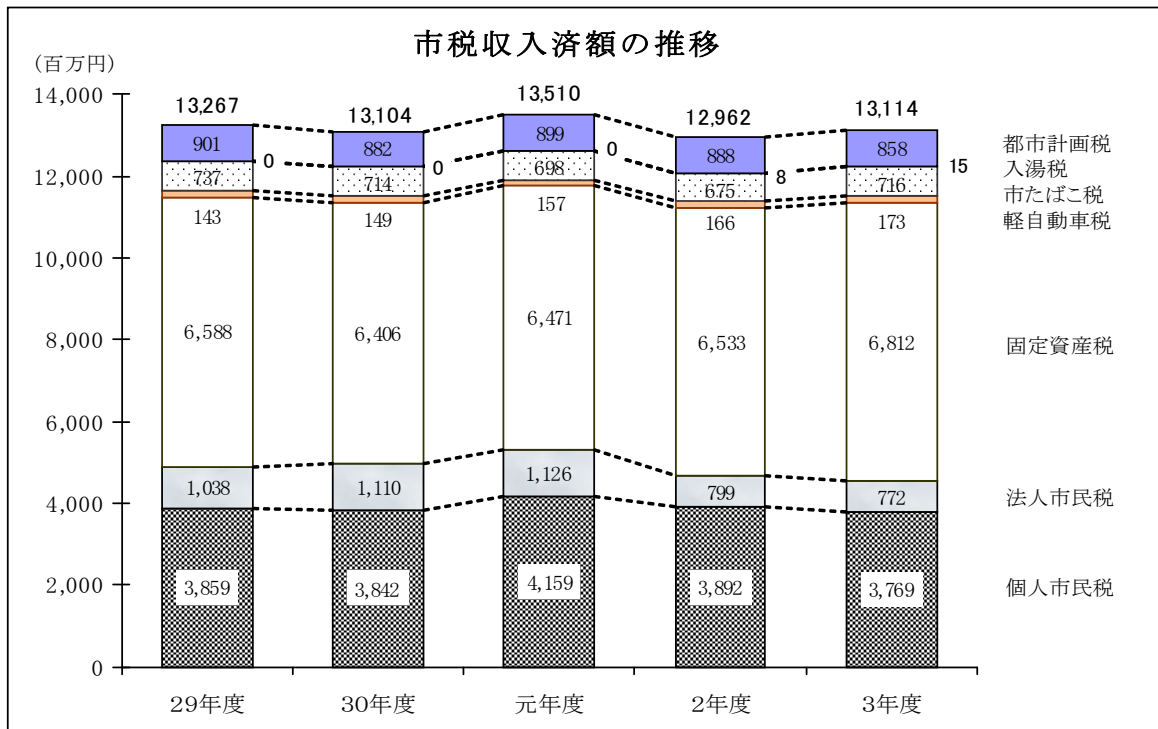
(1) 市税

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
3年度	13,032,711,000	13,354,138,431	13,114,292,475	98.2	33,417,785	206,733,027	
2年度	12,954,396,000	13,320,152,313	12,961,827,567	97.3	60,772,073	298,300,784	
対前 年度	増△減	78,315,000	33,986,118	152,464,908	0.9	△ 27,354,288	△ 91,567,757
	増減率	0.6	0.3	1.2	—	△ 45.0	△ 30.7

(注) 収入未済額は、過誤納金還付未済額 304,856円(2年度 748,111円)を含む数値である。

収入済額は131億1,429万円で、調定額に対して98.2%の収入率となっている。収入済額を前年度と比較すると1億5,246万円、1.2%の増加となっている。これは主として、市民税が減少したものの、固定資産税が増加したことによるものである。また、市税収入済額の構成と過去5年間の推移は、次のとおりである。



各税別の内容は、次のとおりである。

ア. 市民税の収入済額は45億4,098万円で、うち個人市民税が37億6,901万円、法人市民税が7億7,197万円となっており、前年度と比較すると1億4,911万円、3.2%の減少となっている。

これは主として、個人市民税の所得割で納税義務者数、平均税額の減少、法人市民税の法人税割において企業業績により税額が減少したことによるものである。

イ. 固定資産税の収入済額は68億1,180万円で、前年度と比較すると2億7,850万円、4.3%の増加となっている。

これは主として、家屋が新型コロナウイルス感染症等に係る課税標準の特例措置の影響により減少したものの、償却資産において設備投資が増加したことにより増額となった。

ウ. 軽自動車税の収入済額は1億7,308万円で、前年度と比較すると665万円、4.0%の増加となっている。

これは主として、新税率が適用される自家用軽四輪乗用車の登録台数が増加したことによるものである。

エ. 市たばこ税の収入済額は7億1,580万円で、前年度と比較すると4,052万円、6.0%の増加となっている。

これは、消費本数が減少したが、税率の改定により増額となったものである。

オ. 入湯税の収入済額は1,506万円で、前年度と比較すると661万円、78.3%の増加となっている。

カ. 都市計画税の収入済額は8億5,754万円で、前年度と比較すると3,071万円、3.5%の減少となっている。

なお、法人市民税のうち法人税割については標準税率に2.4%を上乗せする超過課税を実施しており、法人市民税の収入済額7億7,197万円のうち法人税割が4億7,929万円で、そのうち1億3,640万円が超過課税による収入分である。

市税の収入未済額は2億673万円で、前年度と比較すると9,156万円、30.7%の減少となっている。

収入未済額の年度別内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	29年度以前	30年度	元年度	2年度	3年度
金 額	83,715,658	16,581,402	22,571,801	36,594,288	47,269,878

市税の収入率は、現年課税分が前年度より0.5ポイント上昇した99.5%、滞納繰越分が13.1ポイント上昇した39.0%となり、全体では0.9ポイント上昇した98.2%となっている。

今後も、現年度滞納分の年度内徴収の取組みを強化し、新規滞納の抑制を図るとともに、納税の公平性を確保するため差押財産の公売実施や滞納処分強化などにより、収入率の向上に努めることが重要である。

不納欠損処分額は3,341万円であり、前年度と比較すると2,735万円、45.0%の減少となっているが、いずれも法令に基づき適正に事務処理がされていると認められた。

今後とも、税負担の公平原則に従い市税徴収の厳正な執行が望まれる。

不納欠損処分額の事由別内訳は、次のとおりである。

(単位:件、円)

消滅時効等の根拠法	地方税法第18条第1項 (消滅時効5年)		地方税法第15条の7第4項 (執行停止3年継続)		地方税法第15条の7第5項 (即時消滅)		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	24	828,806	63	5,353,961	33	1,592,516	120	7,775,283
固定資産税	18	469,590	73	1,417,181	106	18,940,487	197	20,827,258
軽自動車税	4	24,100	14	88,809	3	17,900	21	130,809
都市計画税	(18)	105,550	(73)	318,539	(106)	4,260,346	(197)	4,684,435
合計	46	1,428,046	150	7,178,490	142	24,811,249	338	33,417,785

(注) 都市計画税の()書きの件数は、固定資産税の内数である。

(2) 地方譲与税

(単位:円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
3年度	331,031,000	373,607,556	373,607,556	100.0	—	0	
2年度	351,903,000	338,756,667	338,756,667	100.0	—	0	
対前年度	増△減	△ 20,872,000	34,850,889	34,850,889	0.0	—	0
	増減率	△ 5.9	10.3	10.3	—	—	0

収入済額は3億7,360万円で、調定額に対して100.0%の収入率となっている。

収入済額を前年度と比較すると3,485万円、10.3%の増加となっている。

これは主として、特別とん譲与税が増加したものである。

(3) 利子割交付金

(単位:円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
3年度	5,391,000	6,242,000	6,242,000	100.0	—	0	
2年度	5,800,000	8,495,000	8,495,000	100.0	—	0	
対前年度	増△減	△ 409,000	△ 2,253,000	△ 2,253,000	0.0	—	0
	増減率	△ 7.1	△ 26.5	△ 26.5	—	—	0

収入済額は624万円で、調定額に対して100.0%の収入率となっている。

収入済額を前年度と比較すると225万円、26.5%の減少となっている。

(4) 配当割交付金

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
3年度	21,073,000	31,889,000	31,889,000	100.0	—	0
2年度	20,400,000	20,612,000	20,612,000	100.0	—	0
対前 年度	増△減	673,000	11,277,000	0.0	—	0
	増減率	3.3	54.7	54.7	—	—

収入済額は3, 188万円で、調定額に対して100.0%の収入率となっている。

収入済額を前年度と比較すると1, 127万円、54.7%の増加となっている。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
3年度	16,045,000	38,811,000	38,811,000	100.0	—	0
2年度	9,200,000	25,192,000	25,192,000	100.0	—	0
対前 年度	増△減	6,845,000	13,619,000	0.0	—	0
	増減率	74.4	54.1	54.1	—	—

収入済額は3, 881万円で、調定額に対して100.0%の収入率となっている。

収入済額を前年度と比較すると1, 361万円、54.1%の増加となっている。

(6) 法人事業税交付金

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
3年度	136,500,000	175,870,000	175,870,000	100.0	—	0
2年度	71,100,000	94,400,000	94,400,000	100.0	—	0
対前 年度	増△減	65,400,000	81,470,000	0.0	—	0
	増減率	92.0	86.3	86.3	—	—

収入済額は1億7, 587万円で、調定額に対して100.0%の収入率となっている。

収入済額を前年度と比較すると8, 147万円、86.3%の増加となっている。

(7) 地方消費税交付金

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
3年度	2,304,185,000	2,304,185,000	2,304,185,000	100.0	—	0
2年度	2,142,098,000	2,142,098,000	2,142,098,000	100.0	—	0
対前 年度	増△減	162,087,000	162,087,000	0.0	—	0
	増減率	7.6	7.6	7.6	—	—

収入済額は23億418万円で、調定額に対して100.0%の収入率となっている。

収入済額を前年度と比較すると1億6,208万円、7.6%の増加となっている。

(8) ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
3年度	7,710,000	6,120,856	6,120,856	100.0	—	0
2年度	7,300,000	8,222,984	8,222,984	100.0	—	0
対前 年度	増△減	410,000	△ 2,102,128	△ 2,102,128	0.0	—
	増減率	5.6	△ 25.6	△ 25.6	—	—

収入済額は612万円で、調定額に対して100.0%の収入率となっている。

収入済額を前年度と比較すると210万円、25.6%の減少となっている。

(9) 環境性能割交付金

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
3年度	18,600,000	17,183,000	17,183,000	100.0	—	0
2年度	24,900,000	17,119,000	17,119,000	100.0	—	0
対前 年度	増△減	△ 6,300,000	64,000	64,000	0.0	—
	増減率	△ 25.3	0.4	0.4	—	—

収入済額は1,718万円で、調定額に対して100.0%の収入率となっている。

収入済額を前年度と比較すると6万円、0.4%の増加となっている。

(10) 地方特例交付金

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
3年度	333,826,000	338,657,000	338,657,000	100.0	—	0
2年度	50,936,000	59,333,000	59,333,000	100.0	—	0
対前 年度	増△減	282,890,000	279,324,000	0.0	—	0
	増減率	555.4	470.8	470.8	—	—

収入済額は3億3,865万円で、調定額に対して100.0%の収入率となっている。

収入済額を前年度と比較すると2億7,932万円、470.8%の増加となっている。

これは主として、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が新たに生じたことによるものである。

(11) 地方交付税

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
3年度	7,850,998,000	8,079,651,000	8,079,651,000	100.0	—	0
2年度	7,322,134,000	7,482,600,000	7,482,600,000	100.0	—	0
対前 年度	増△減	528,864,000	597,051,000	0.0	—	0
	増減率	7.2	8.0	8.0	—	—

収入済額は80億7,965万円で、調定額に対して100.0%の収入率となっている。

収入済額を前年度と比較すると5億9,705万円、8.0%の増加となっている。

収入内容は、普通交付税71億7,099万円、特別交付税9億865万円となっている。

(12) 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
3年度	9,000,000	10,491,000	10,491,000	100.0	—	0
2年度	9,000,000	10,435,000	10,435,000	100.0	—	0
対前 年度	増△減	0	56,000	0.0	—	0
	増減率	0.0	0.5	0.5	—	—

収入済額は1,049万円で、調定額に対して100.0%の収入率となっている。

収入済額を前年度と比較すると5万円、0.5%の増加となっている。

(13) 分担金及び負担金

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
3年度	126,281,000	136,183,468	129,434,493	95.0	—	6,748,975	
2年度	107,963,000	128,227,264	121,323,063	94.6	—	6,904,201	
対前 年度	増△減	18,318,000	7,956,204	8,111,430	0.4	—	△ 155,226
	増減率	17.0	6.2	6.7	—	—	△ 2.2

収入済額は1億2,943万円で、調定額に対して95.0%の収入率となっている。

収入済額を前年度と比較すると811万円、6.7%の増加となっている。

これは主として、老人福祉費負担金、児童福祉費負担金が増加したことによるものである。

収入未済額は674万円で、前年度と比較すると15万円、2.2%の減少となっている。

収入未済額の年度別内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	29年度以前	30年度	元年度	2年度	3年度
金 額	4,512,527	1,174,914	687,114	0	374,420

収入の確保と収入率の向上について特段の努力が望まれる。

(14) 使用料及び手数料

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
3年度	1,257,738,000	1,220,959,743	1,194,928,797	97.9	2,034,038	23,998,888	
2年度	1,263,964,000	1,222,634,512	1,194,068,981	97.7	2,882,390	25,687,101	
対前 年度	増△減	△ 6,226,000	△ 1,674,769	859,816	0.2	△ 848,352	△ 1,688,213
	増減率	△ 0.5	△ 0.1	0.1	—	△ 29.4	△ 6.6

(注) 収入未済額は、過誤納金還付未済額1,980円(2年度3,960円)を含む数値である。

収入済額は11億9,492万円で、調定額に対して97.9%の収入率となっている。

収入済額を前年度と比較すると85万円、0.1%の増加となっている。

これは主として、ごみ処理手数料、墓園管理手数料、看護専門学院授業料が減少したものの、港湾施設使用料、道路使用料、入港料が増加したことによるものである。

収入未済額は2,399万円で、前年度と比較すると168万円、6.6%の減少となっている。

収入未済額の年度別内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	29年度以前	30年度	元年度	2年度	3年度
金 額	7,291,684	2,857,477	3,427,401	3,063,954	7,358,372

収入の確保と収入率の向上について特段の努力が望まれる。

不納欠損処分額は203万円であり、消滅時効等に至った科目別内訳は、次のとおりである。

(単位:件、円)

科 目	件数	金額	備 考
河 川 流 水 占 用 料	2	32,058	執行停止3年継続 (地方税法第15条の7第4項)
住 宅 使 用 料	25	1,820,160	消滅時効5年 (地方自治法第236条第1項)
	6	82,930	死亡・所在不明等(室蘭市の債権の管理に 関する条例第5条第1項第5号)
墓 園 管 理 手 数 料	53	70,290	消滅時効5年 (地方自治法第236条第1項)
墓 地 管 理 手 数 料	23	28,600	消滅時効5年 (地方自治法第236条第1項)
合 計	109	2,034,038	

(15) 国庫支出金

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
3年度	14,545,590,921	12,850,289,645	12,850,289,645	100.0	—	0	
2年度	21,361,597,000	21,008,009,010	21,008,009,010	100.0	—	0	
対前 年度	増△減	△ 6,816,006,079	△ 8,157,719,365	△ 8,157,719,365	0.0	—	0
	増減率	△ 31.9	△ 38.8	△ 38.8	—	—	0

収入済額は128億5,028万円で、調定額に対して100.0%の収入率となっている。
収入済額を前年度と比較すると81億5,771万円、38.8%の減少となっている。

これは主として、児童福祉費補助金、総務管理費補助金が増加したものの、社会福祉費補助金、総務管理費交付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が減少したことによるものである。

(16) 道支出金

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
3年度	2,679,726,000	2,679,728,498	2,679,728,498	100.0	—	0	
2年度	2,828,358,000	2,673,632,736	2,673,632,736	100.0	—	0	
対前 年度	増△減	△ 148,632,000	6,095,762	6,095,762	0.0	—	0
	増減率	△ 5.3	0.2	0.2	—	—	0

収入済額は26億7,972万円で、調定額に対して100.0%の収入率となっている。
収入済額を前年度と比較すると609万円、0.2%の増加となっている。

これは主として、統計調査費委託金、児童福祉費補助金が減少したものの、社会福祉費負担金、老人福祉費交付金、商工費補助金が増加したことによるものである。

(17) 財産収入

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
3年度	718,919,000	714,863,320	714,504,807	99.9	183,353	175,160	
2年度	165,391,000	178,898,451	178,537,094	99.8	—	361,357	
対前 年度	増△減	553,528,000	535,964,869	535,967,713	0.1	183,353	△ 186,197
	増減率	334.7	299.6	300.2	—	—	△ 51.5

収入済額は7億1,450万円で、調定額に対して99.9%の収入率となっている。
収入済額を前年度と比較すると5億3,596万円、300.2%の増加となっている。
これは主として、土地売払収入が増加したことによるものである。

収入未済額は17万円で、前年度と比較すると18万円、51.5%の減少となっている。
収入未済額の年度別内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	29年度以前	30年度	元年度	2年度	3年度
金 額	122,996	13,464	13,464	13,464	11,772

収入の確保と収入率の向上について特段の努力が望まれる。

不納欠損処分額は18万円であり、事由別内訳は次のとおりである。

(単位:件、円)

科 目	件数	金額	備 考
土地建物貸付収入 (貸地料)	3	183,353	死亡・所在不明等(室蘭市の債権の管理に関する条例第5条第1項5号)

(18) 寄附金

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
3年度	77,912,000	94,250,003	94,250,003	100.0	—	0	
2年度	53,875,000	59,887,100	59,887,100	100.0	—	0	
対前 年度	増△減	24,037,000	34,362,903	34,362,903	0.0	—	0
	増減率	44.6	57.4	57.4	—	—	0

収入済額は9,425万円で、調定額に対して100.0%の収入率となっている。

収入済額を前年度と比較すると3,436万円、57.4%の増加となっている。

これは主として、商工費寄附金が減少したものの、児童福祉費寄附金、総務管理費寄付金、記念事業費寄附金が増加したことによるものである。

(19) 繰入金

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
3年度	535,230,000	163,532,004	163,532,004	100.0	—	0	
2年度	903,338,624	433,050,028	433,050,028	100.0	—	0	
対前 年度	増△減	△ 368,108,624	△ 269,518,024	△ 269,518,024	0.0	—	0
	増減率	△ 40.7	△ 62.2	△ 62.2	—	—	0

収入済額は1億6,353万円で、調定額に対して100.0%の収入率となっている。

収入済額を前年度と比較すると2億6,951万円、62.2%の減少となっている。

これは主として、地域福祉ふれあい基金繰入金、環境産業都市整備基金繰入金が増加したものの、消防施設等整備基金繰入金、公共施設等整備基金繰入金が減少したことによるものである。

主な収入内容は、公共施設等整備基金繰入金8,523万円、地域福祉ふれあい基金繰入金3,729万円、環境産業都市整備基金繰入金1,637万円となっている。

(20) 繰越金

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
3年度	916,691,000	916,690,561	916,690,561	100.0	—	0	
2年度	638,929,000	638,929,279	638,929,279	100.0	—	0	
対前 年度	増△減	277,762,000	277,761,282	277,761,282	0.0	—	0
	増減率	43.5	43.5	43.5	—	—	0

収入済額は9億1,669万円で、前年度と比較すると2億7,776万円、43.5%の増加となっている。

(21) 諸収入

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
3年度	1,813,653,000	1,835,734,126	1,694,794,813	92.3	4,254,803	136,684,510	
2年度	1,928,311,000	1,910,912,072	1,750,578,712	91.6	17,339,907	142,993,453	
対前 年度	増△減	△ 114,658,000	△ 75,177,946	△ 55,783,899	0.7	△ 13,085,104	△ 6,308,943
	増減率	△ 5.9	△ 3.9	△ 3.2	-	△ 75.5	△ 4.4

収入済額は16億9,479万円で、調定額に対して92.3%の収入率となっている。

収入済額を前年度と比較すると5,578万円、3.2%の減少となっている。

これは主として、道路橋梁費雑入、生活保護費雑入、社会福祉費雑入、学校給食費雑入が増加したものの、商工費貸付金元利収入が減少したことによるものである。

収入未済額は1億3,668万円で、前年度と比較すると630万円、4.4%の減少となっている。

収入未済額の年度別内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	29年度以前	30年度	元年度	2年度	3年度
金 額	88,920,169	8,361,992	10,366,931	15,897,254	13,138,164

収入の確保と収入率の向上について特段の努力が望まれる。

不納欠損処分額は425万円であり、消滅時効等に至った科目別内訳は、次のとおりである。

(単位:件、円)

科 目	件数	金額	備 考
児 童 福 祉 費 雑 入 (スクール児童館等保護者負担金)	2	9,000	破産法等(室蘭市の債権の管理に関する条例第5条第1項第3号)
	23	263,400	消滅時効5年(室蘭市の債権の管理に関する条例第5条第1項第6号)
生 活 保 護 費 雑 入 (生活保護費返還金収入)	9	3,006,188	消滅時効5年 (地方自治法第236条第1項)
生 活 保 護 費 雑 入 (生活保護費戻入金滞繰分)	7	252,968	消滅時効5年 (地方自治法第236条第1項)
学 校 給 食 費 雑 入 (学校給食費収入)	28	723,247	消滅時効2年(室蘭市の債権の管理に関する条例第5条第1項第6号)
合 計	69	4,254,803	

(22) 市債

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
3年度	6,688,565,000	5,476,565,000	5,476,565,000	100.0	—	0	
2年度	6,006,634,000	4,619,555,000	4,619,555,000	100.0	—	0	
対前 年度	増△減	681,931,000	857,010,000	857,010,000	0.0	—	0
	増減率	11.4	18.6	18.6	—	—	0

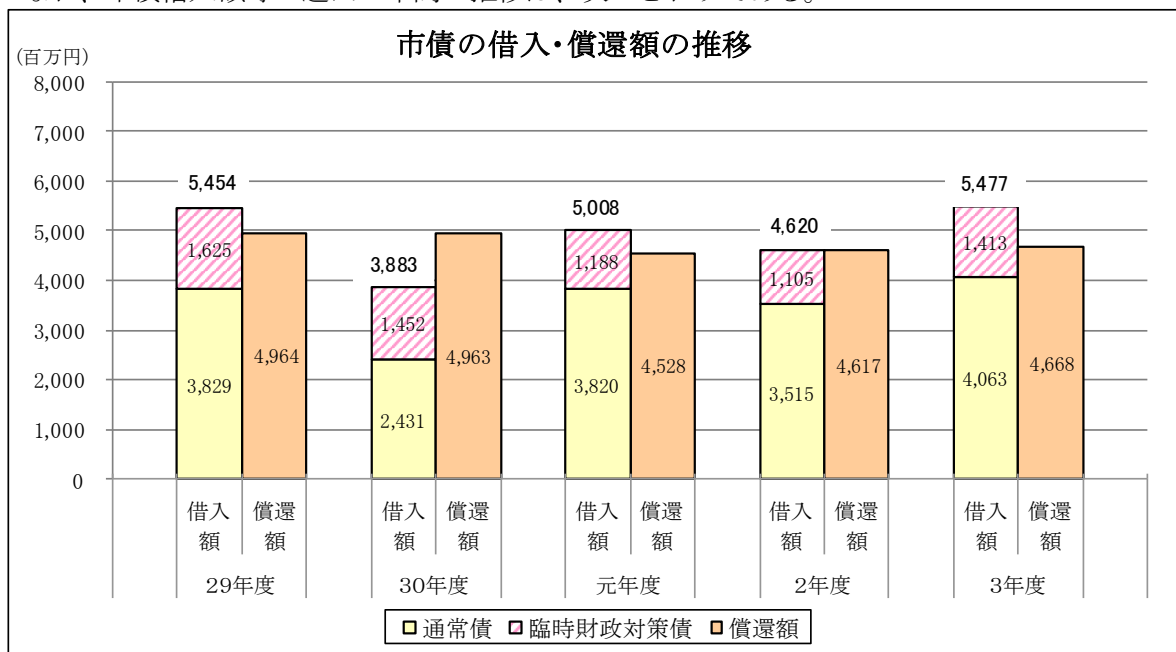
収入済額は54億7,656万円で、調定額に対して100.0%の収入率となっている。

収入済額を前年度と比較すると8億5,701万円、18.6%の増加となっている。

これは主として、減収補填債、道路橋梁債が減少したものの、総務管理債、臨時財政対策債が増加したことによるものである。

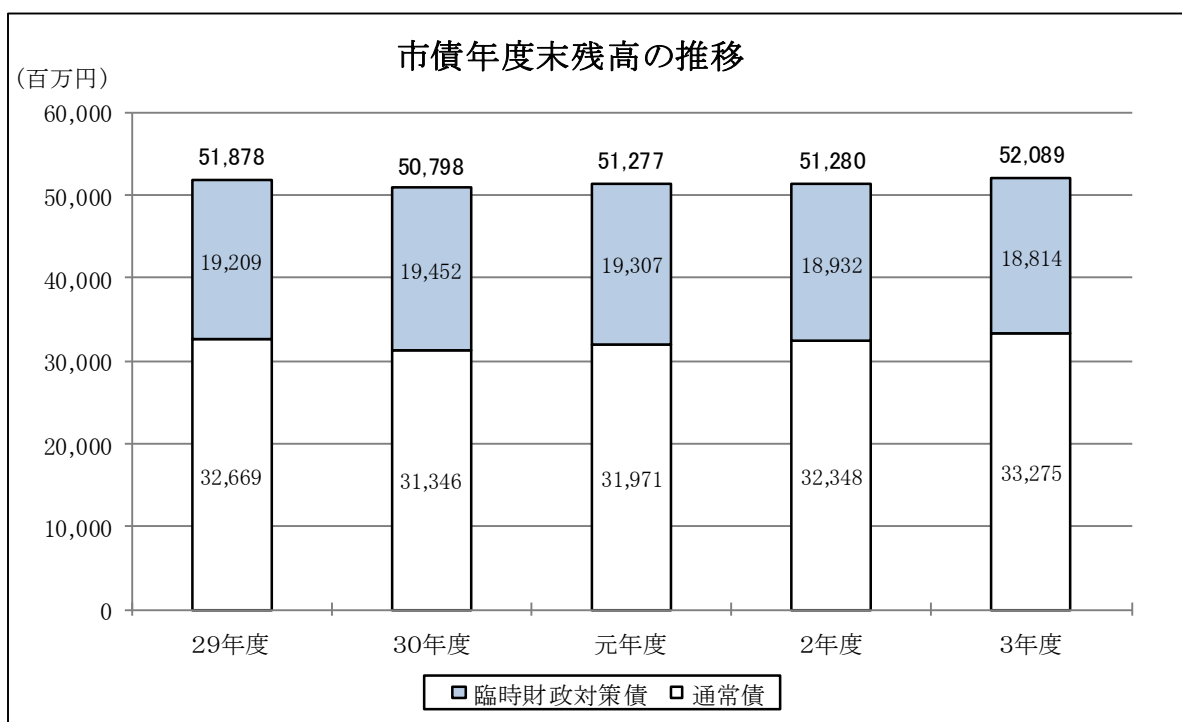
主な収入内容は、総務管理債34億9,500万円、臨時財政対策債14億1,326万円、港湾債4億5,680万円となっている。

なお、市債借入額等の過去5年間の推移は、次のとおりである。



借入額は、前年度より増加しているが、これは主として、教育債、減収補填債の借入額が減少したものの、土木債、臨時財政対策債の借入額が増加したことによるものである。

償還額は、前年度より増加しているが、これは主として、衛生債の償還額が減少したものの、教育債、臨時財政対策債の償還額が増加したことによるものである。



市債年度末残高は、前年度より増加しているが、臨時財政対策債が減少したものの、通常債が増加したことによるものである。

4. 款別歳出状況

(1) 議会費

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
3年度		198,045,000	187,784,005	94.8	—	10,260,995
2年度		200,483,000	189,435,152	94.5	—	11,047,848
対前 年度	増△減	△ 2,438,000	△ 1,651,147	0.3	—	△ 786,853
	増減率	△ 1.2	△ 0.9	—	—	△ 7.1

支出済額は1億8,778万円で、予算現額1億9,804万円に対して94.8%の執行率となっている。

支出済額を前年度と比較すると165万円、0.9%の減少となっている。

これは主として、職員手当等が増加したものの、共済費、報酬及び委託料が減少したことによるものである。

不用額1,026万円は、主として負担金補助及び交付金、旅費、委託料が予定を下回ったことによるものである。

(2) 総務費

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
3年度		9,952,573,000	9,169,295,136	92.1	706,785,000	76,492,864
2年度		8,140,083,000	7,817,042,103	96.0	56,986,000	266,054,897
対前 年度	増△減	1,812,490,000	1,352,253,033	△ 3.9	649,799,000	△ 189,562,033
	増減率	22.3	17.3	—	1,140.3	△ 71.2

支出済額は91億6,929万円で、予算現額99億5,257万円に対して92.1%の執行率となっている。

支出済額を前年度と比較すると13億5,225万円、17.3%の増加となっている。

これは主として、情報処理費で委託料が、財政調整基金費で積立金が減少したものの、財産管理費及び減債基金費で積立金、一般管理費で償還金利子及び割引料が増加したことによるものである。

不用額7,649万円は、主として一般管理費で償還金利子及び割引料が、情報処理費で需用費が、市民活動推進費、戸籍住民基本台帳費で負担金補助及び交付金が予定を下回ったことによるものである。

主な支出内容は、財産管理費77億5,230万円、一般管理費4億2,110万円、減債基金費3億8,758万円、情報処理費2億5,099万円となっている。

繰越明許費は、公共施設等整備事業費（市営住宅改修等、入江運動公園総合体育館整備、小学校照明LED化改修）で7億678万円が翌年度へ繰り越されたものである。

この財源は、未収入特定財源で国道支出金3億861万円、地方債3億9,690万円、一般財源で126万円となっている。

(3) 民生費

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	
3年度	15,523,241,000	14,621,766,837	94.2	315,868,680	585,605,483	
2年度	21,712,515,000	21,071,208,265	97.0	18,987,000	622,319,735	
対前 年度	増△減	△ 6,189,274,000	△ 6,449,441,428	△ 2.8	296,881,680	△ 36,714,252
	増減率	△ 28.5	△ 30.6	-	1,563.6	△ 5.9

支出済額は146億2,176万円で、予算現額155億2,324万円に対して94.2%の執行率となっている。

支出済額を前年度と比較すると64億4,944万円、30.6%の減少となっている。

これは主として、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費で負担金補助及び交付金が新たに生じ、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費で負担金補助及び交付金が増加したものの、特別定額給付金給付事業費、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費で負担金補助及び交付金がなくなり、児童福祉総務費で負担金補助及び交付金が、生活保護費の扶助費が減少したことによるものである。

不用額5億8,560万円は、主として生活保護費で扶助費が、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費で負担金補助及び交付金が予定を下回ったことによるものである。

主な支出内容は、生活保護費の扶助費49億3,973万円、児童福祉総務費34億6,333万円、障害者福祉費28億5,952万円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費12億8,824万円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費9億6,415万円となっている。

繰越明許費は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費、保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費、放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業費及び子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費で3億1,586万円が翌年度へ繰り越されたものである。

この財源は、未収入特定財源で国道支出金3億1,586万円となっている。

(4) 衛生費

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
3年度		2,306,550,921	1,677,120,563	72.7	492,883,000	136,547,358
2年度		1,520,493,000	1,071,787,357	70.5	388,685,921	60,019,722
対前 年度	増△減	786,057,921	605,333,206	2.2	104,197,079	76,527,636
	増減率	51.7	56.5	-	26.8	127.5

支出済額は16億7,712万円で、予算現額23億655万円に対して72.7%の執行率となっている。

支出済額を前年度と比較すると6億533万円、56.5%の増加となっている。

これは主として、予防接種費で委託料、報償費、役務費及び職員手当等が、減量・リサイクル推進費で需用費が増加したことによるものである。

不用額1億3,654万円は、主として予防接種費で委託料、職員手当等、報酬及び役務費が、減量・リサイクル推進費で需用費が、保健衛生総務費で委託料が予定を下回ったことによるものである。

主な支出内容は、予防接種費8億2,407万円、保健衛生総務費2億5,528万円、減量・リサイクル推進費1億9,039万円、ごみ処理費1億7,488万円となっている。

繰越明許費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費で4億9,288万円が翌年度へ繰り越されたものである。

この財源は、未収入特定財源で国道支出金4億9,288万円となっている。

(5) 労働費

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
3年度		54,818,000	53,471,401	97.5	-	1,346,599
2年度		43,515,000	40,211,984	92.4	-	3,303,016
対前 年度	増△減	11,303,000	13,259,417	5.1	-	△1,956,417
	増減率	26.0	33.0	-	-	△59.2

支出済額は5,347万円で、予算現額5,481万円に対して97.5%の執行率となっている。

支出済額を前年度と比較すると1,325万円、33.0%の増加となっている。

これは主として、労働諸費で負担金補助及び交付金が増加したことによるものである。

不用額134万円は、主として労働諸費で負担金補助及び交付金が予定を下回ったことによるものである。

支出内容は、労働諸費3,283万円、サンライフ室蘭費2,063万円となっている。

(6) 農林水産業費

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
3年度		219,645,000	219,015,084	99.7	-	629,916
2年度		217,781,000	217,221,848	99.7	-	559,152
対前 年度	増△減	1,864,000	1,793,236	△ 0.0	-	70,764
	増減率	0.9	0.8	-	-	12.7

支出済額は2億1,901万円で、予算現額2億1,964万円に対して99.7%の執行率となっている。

支出済額を前年度と比較すると179万円、0.8%の増加となっている。

これは主として、漁港管理費で委託料が増加したことによるものである。

不用額62万円は、主として農林業振興費で積立金及び役務費が予定を下回ったことによるものである。

主な支出内容は、水産業振興費2億656万円となっている。

(7) 商工費

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
3年度		1,742,741,000	1,533,873,390	88.0	-	208,867,610
2年度		2,567,890,000	1,979,484,632	77.1	415,531,000	172,874,368
対前 年度	増△減	△ 825,149,000	△ 445,611,242	10.9	△ 415,531,000	35,993,242
	増減率	△ 32.1	△ 22.5	-	-	20.8

支出済額は15億3,387万円で、予算現額17億4,274万円に対して88.0%の執行率となっている。

支出済額を前年度と比較すると4億4,561万円、22.5%の減少となっている。

これは主として、商工業振興費で負担金補助及び交付金が、金融指導費で貸付金が減少したことによるものである。

不用額2億886万円は、主として金融指導費で貸付金が、商工業振興費で負担金補助及び交付金、需用費が予定を下回ったことによるものである。

主な支出内容は、商工業振興費8億4,012万円、金融指導費5億2,205万円となっている。

(8) 土木費

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
3年度		2,846,797,000	2,154,019,885	75.7	544,678,000	148,099,115
2年度		2,257,813,000	2,155,229,749	95.5	31,100,000	71,483,251
対前 年度	増△減	588,984,000	△ 1,209,864	△ 19.8	513,578,000	76,615,864
	増減率	26.1	△ 0.1	-	1,651.4	107.2

支出済額は21億5,401万円で、予算現額28億4,679万円に対して75.7%の執行率となっている。

支出済額を前年度と比較すると120万円、0.1%の減少となっている。

これは主として、公園費で公有財産購入費及び備品購入費が、道路橋梁整備費で委託料が増加したものの、道路橋梁整備費及び住宅管理費で工事請負費が、都市計画総務費で負担金補助及び交付金が、住宅建設費で補償補填及び賠償金が減少したことによるものである。

不用額1億4,809万円は、主として道路橋梁整備費で委託料、工事請負費、補償補填及び賠償金が、都市計画総務費で負担金補助及び交付金が、公園費で備品購入費が予定を下回ったことによるものである。

主な支出内容は、道路橋梁整備費14億8,974万円、公園費2億8,177万円、住宅管理費2億5,688万円となっている。

繰越明許費は、大規模盛土造成地変動予測調査経費、道路橋梁整備事業費、祝津公園サッカー場整備事業費及び東町たいわ・汐見団地建替事業費で5億4,467万円が翌年度へ繰り越されたものである。

この財源は、未収入特定財源で国道支出金2億7,615万円、地方債2億5,480万円、一般財源1,372万円となっている。

(9) 港湾費

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
3年度		948,027,000	765,064,598	80.7	30,000,000	152,962,402
2年度		990,639,000	655,557,855	66.2	146,579,000	188,502,145
対前 年度	増△減	△ 42,612,000	109,506,743	14.5	△ 116,579,000	△ 35,539,743
	増減率	△ 4.3	16.7	-	△ 79.5	△ 18.9

支出済額は7億6,506万円で、予算現額9億4,802万円に対して80.7%の執行率となっている。

支出済額を前年度と比較すると1億950万円、16.7%の増加となっている。

これは主として、港湾管理費で工事請負費及び委託料が、港湾建設費で委託料が減少したものの、港湾建設費で負担金補助及び交付金、工事請負費が、港湾管理費で備品購入費が増加したことによるものである。

不用額1億5,296万円は、主として港湾建設費で負担金補助及び交付金が、港湾管理費で委託料、役務費が予定を下回ったことによるものである。

支出内容は、港湾建設費4億9,434万円、港湾管理費2億7,072万円となっている。

繰越明許費は、国直轄港湾整備事業負担金で3,000万円が翌年度へ繰り越されたものである。

この財源は、未収入特定財源で地方債3,000万円となっている。

(10) 消防費

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
3年度		269,713,000	246,838,492	91.5	—	22,874,508
2年度		432,535,000	408,184,445	94.4	3,095,000	21,255,555
対前 年度	増△減	△ 162,822,000	△ 161,345,953	△ 2.9	△ 3,095,000	1,618,953
	増減率	△ 37.6	△ 39.5	—	—	7.6

支出済額は2億4,683万円で、予算現額2億6,971万円に対して91.5%の執行率となっている。

支出済額を前年度と比較すると1億6,134万円、39.5%の減少となっている。

これは主として、非常備消防費で報酬が、常備消防費で積立金が増加したものの、常備消防費及び非常備消防費で備品購入費が減少したことによるものである。

不用額2,287万円は、主として常備消防費で委託料が、非常備消防費で報酬が予定を下回ったことによるものである。

支出内容は、常備消防費1億7,054万円、非常備消防費5,660万円、庁舎管理費1,968万円となっている。

(11) 教育費

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	
3年度	1,681,832,000	1,603,008,567	95.3	23,185,000	55,638,433	
2年度	2,310,171,624	1,993,262,583	86.3	64,709,000	252,200,041	
対前 年度	増△減	△ 628,339,624	△ 390,254,016	9.0	△ 41,524,000	△ 196,561,608
	増減率	△ 27.2	△ 19.6	-	△ 64.2	△ 77.9

支出済額は16億300万円で、予算現額16億8,183万円に対して95.3%の執行率となっている。

支出済額を前年度と比較すると3億9,025万円、19.6%の減少となっている。

これは主として、図書館費で備品購入費が増加したものの、教育総務費の教育振興費で備品購入費及び委託料が、財産管理費で工事請負費が減少したことによるものである。

不用額5,563万円は、主として教育総務費の教育振興費で委託料及び役務費が、学校給食費で需用費が、保健体育総務費で負担金補助及び交付金が予定を下回ったことによるものである。

主な支出内容は、学校給食費4億2,347万円、教育総務費の教育振興費2億7,890万円、体育施設費2億2,951万円、小学校費の学校管理費9,215万円、図書館費8,683万円となっている。

繰越明許費は、学校教育活動継続事業費、小学校照明LED化改修事務経費で2,318万円が翌年度へ繰り越されたものである。

この財源は、未収入特定財源で国道支出金2,058万円、地方債180万円、一般財源で80万円となっている。

(12) 広域連合負担金

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	
3年度	2,947,331,000	2,833,304,063	96.1	3,504,000	110,522,937	
2年度	2,780,869,000	2,739,672,483	98.5	-	41,196,517	
対前 年度	増△減	166,462,000	93,631,580	△ 2.4	3,504,000	69,326,420
	増減率	6.0	3.4	-	-	168.3

支出済額は28億3,330万円で、予算現額29億4,733万円に対して96.1%の執行率となっている。

支出済額を前年度と比較すると9,363万円、3.4%の増加となっている。

これは主として、後期高齢者療養給付費負担金が減少したものの、廃棄物処理費負担金及び情報処理費負担金が増加したことによるものである。

不用額1億1,052万円は、主として後期高齢者療養給付費負担金及び廃棄物処理費負担金が予定を下回ったことによるものである。

主な支出内容は、後期高齢者療養給付費負担金15億89万円、廃棄物処理費負担金10億6,518万円、情報処理費負担金2億6,371万円となっている。

繰越明許費は、住民記録システム改修費で350万円が翌年度へ繰り越されたものである。この財源は、未収入特定財源で国道支出金350万円となっている。

(13) 災害復旧費

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
3年度		100,000,000	18,264,100	18.3	—	81,735,900
2年度		50,000,000	0	0.0	—	50,000,000
対前 年度	増△減	50,000,000	18,264,100	18.3	—	31,735,900
	増減率	100.0	—	—	—	63.5

支出済額は1,826万円で、予算現額1億円に対して18.3%の執行率となっている。支出済額を前年度と比較すると1,826万円の増加となっている。

不用額8,173万円は、主として工事請負費が予定を下回ったことによるものである。

支出内容は、大雨による白蘭小学校グラウンド法面崩落等の災害復旧で1,826万円となっている。

(14) 公債費

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
3年度		4,742,622,000	4,739,061,973	99.9	—	3,560,027
2年度		4,710,642,000	4,707,149,552	99.9	—	3,492,448
対前 年度	増△減	31,980,000	31,912,421	△0.0	—	67,579
	増減率	0.7	0.7	—	—	1.9

支出済額は47億3,906万円で、予算現額47億4,262万円に対して99.9%の執行率となっている。

支出済額を前年度と比較すると3,191万円、0.7%の増加となっている。

これは主として、地方債償還金で利子が減少したものの、元金が増加したことによるものである。

不用額356万円は、主として公債諸費及び一時借入金利子が予定を下回ったことによるものである。

主な支出内容は、元金46億6,772万円、利子7,133万円となっている。

なお、市債の令和3年度末現在高は520億8,879万円となっている。

(15) 諸支出金

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
3年度		5,135,831,000	5,034,793,317	98.0	—	101,037,683
2年度		5,182,689,000	5,036,194,363	97.2	—	146,494,637
対前 年度	増△減	△ 46,858,000	△ 1,401,046	0.8	—	△ 45,456,954
	増減率	△ 0.9	△ 0.0	—	—	△ 31.0

支出済額は50億3,479万円で、予算現額51億3,583万円に対して98.0%の執行率となっている。

支出済額を前年度と比較すると140万円の減少となっている。

これは主として、国民健康保険特別会計繰出金が増加したものの、公設地方卸売市場事業会計繰出金が減少したことによるものである。

不用額1億103万円は、主として介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、国民健康保険特別会計の繰出金が予定を下回ったことによるものである。

支出内容は、特別会計繰出金では、介護保険特別会計12億1,452万円、国民健康保険特別会計8億1,909万円、後期高齢者医療特別会計4億3,561万円となっている。

企業会計負担金、補助金では、病院事業会計16億1,898万円、下水道事業会計8億6,000万円、公設地方卸売市場事業会計5,508万円、水道事業会計1,119万円、港湾整備事業会計1,101万円となっている。

基金償還金では、減債基金償還金926万円となっている。

(16) 職員費

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
3年度		4,715,799,000	4,660,467,178	98.8	—	55,331,822
2年度		5,093,090,000	4,848,329,289	95.2	—	244,760,711
対前 年度	増△減	△ 377,291,000	△ 187,862,111	3.6	—	△ 189,428,889
	増減率	△ 7.4	△ 3.9	—	—	△ 77.4

支出済額は46億6,046万円で、予算現額47億1,579万円に対して98.8%の執行率となっている。

支出済額を前年度と比較すると1億8,786万円、3.9%の減少となっている。

これは主として、旅費が増加したものの、報酬、職員手当等が減少したことによるものである。

不用額5,533万円は、主として報酬、給料が予定を下回ったことによるものである。

(17) 予備費

当初予算額は5,000万円で、このうち819万円を充当している。

充当内容は、民生費の医療助成費で570万円、災害救助費で38万円、教育費の教育総務費の教育振興費で210万円となっている。

5. 意見

一般会計の令和3年度決算の歳入歳出差引額は8億9,456万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源1,579万円を差し引いた実質収支は8億7,877万円の黒字となっている。

決算の状況を前年度と比較すると、歳入では、市債、地方交付税、財産収入などが増加したものの、国庫支出金などが減少したことから、総額では9.7%の減となっており、また歳出では、積立金、委託料などが増加したものの、負担金補助及び交付金、備品購入費、工事請負費などが減少したことから、総額では9.9%の減となっている。

財政力の強弱を示す「財政力指数」については0.621で前年度と比較すると0.018ポイント低下している。

財政構造の弾力性を示す財政指標については、「経常一般財源比率」は103.5%で一般財源が標準財政規模を上回っており、「経常収支比率」は90.3%と前年度より6.5ポイント低下しているものの、依然として高い値で推移しており、財政構造の弾力性が失われた状況といえる。

健全化判断比率4指標については、「実質赤字比率及び連結実質赤字比率」はいずれも赤字は算出されておらず、「実質公債費比率」は9.8%で前年度と同率となっており、「将来負担比率」は42.5%と前年度より9.7ポイント低下し、いずれも健全化判断基準を大きく下回っている。

これらの指標を総体的に見ると、令和3年度決算においては、財政構造における弾力性に課題があるものの、財政の健全性は確保されていると認められる。

本市の最重要課題と位置づける人口減対策に取り組むとともに、中長期的な財政の見通しに立った経済的かつ効率的な事業運営に努めながら、今後とも持続可能な財政基盤の確立に向けて行政改革プラン2022の取り組みなどに一層の努力を望むものである。

特 別 会 計

II. 特別会計

1. 国民健康保険特別会計

(1) 決算状況

ア. 歳入

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	
3年度	8,867,923,000	9,124,071,886	8,867,168,116	97.2	23,857,644	233,046,126	
2年度	8,598,611,000	8,861,405,602	8,552,431,078	96.5	13,668,139	295,306,385	
対前 年度	増△減	269,312,000	262,666,284	314,737,038	0.7	10,189,505	△ 62,260,259
	増減率	3.1	3.0	3.7	-	74.5	△ 21.1

当年度の歳入の決算状況は、予算現額 8 億 8 千 867 万 923 千円に対し、調定額が 9 億 1 千 24 万 071 千 886 円、収入済額が 8 億 8 千 67 万 168 千 116 円となっており、収入率は 97.2%で、不納欠損額 2,385 万円を除いた 2 億 3 千 304 万円が収入未済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 3 億 1 千 473 万円、3.7%の増加となっており、これは主として、国庫支出金及び国民健康保険料が減少したものの、道支出金及び繰越金が増加したことによるものである。

イ. 歳出

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	
3年度	8,867,923,000	8,686,653,302	98.0	-	181,269,698	
2年度	8,598,611,000	8,435,498,329	98.1	-	163,112,671	
対前 年度	増△減	269,312,000	251,154,973	△ 0.1	-	18,157,027
	増減率	3.1	3.0	-	-	11.1

当年度の歳出の決算状況は、予算現額 8 億 8 千 867 万 923 千円に対し、支出済額が 8 億 6 千 86 万 653 千 302 円となっており、執行率は 98.0%で、1 億 8 千 126 万円が不用額となっている。

支出済額を前年度と比較すると 2 億 5 千 115 万円、3.0%の増加となっており、これは主として、国民健康保険事業費納付金が減少したものの、保険給付費及び基金積立金が増加したことによるものである。

ウ. 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

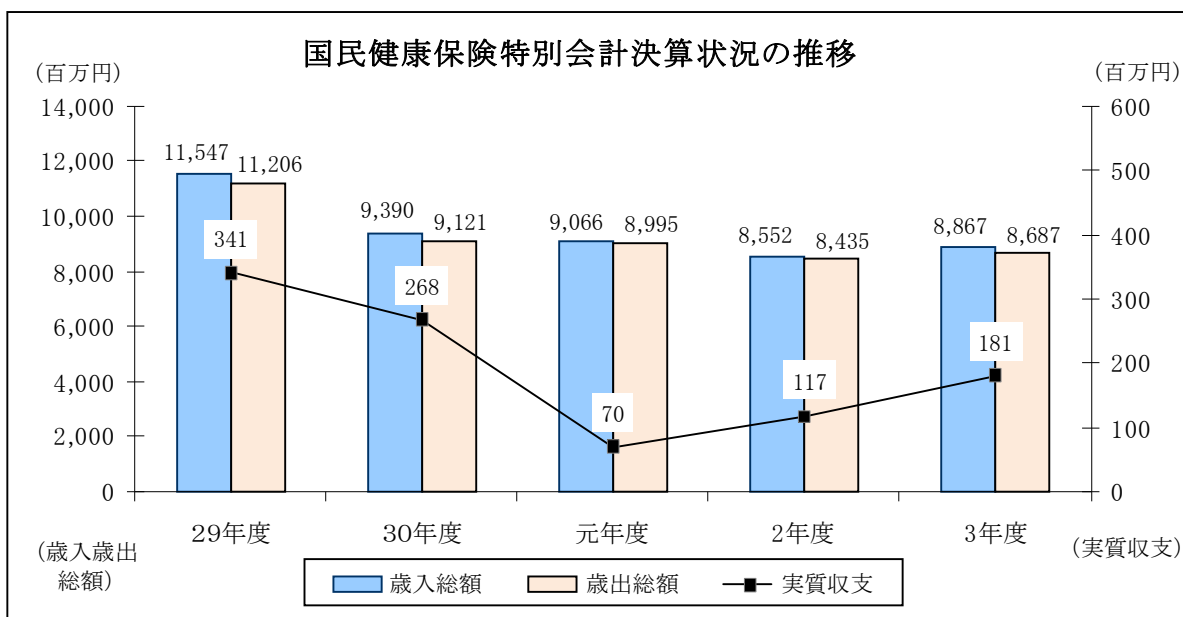
(単位:円、%)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支額 (C=A-B)	翌年度へ繰り越す べき財源(D)	実質収支額 (C-D)	
				繰越明許費 繰越額		
3年度	8,867,168,116	8,686,653,302	180,514,814	—	180,514,814	
2年度	8,552,431,078	8,435,498,329	116,932,749	—	116,932,749	
対前 年度	増△減	314,737,038	251,154,973	63,582,065	—	63,582,065
	増減率	3.7	3.0	54.4	—	54.4

歳入総額は88億6,716万円、歳出総額は86億8,665万円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は1億8,051万円の黒字となっており、この額が実質収支額として翌年度へ繰り越されている。

なお、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は6,358万円の黒字となっている。

収支の状況を過去5年間についてみると、次のとおりである。



(2) 款別歳入歳出状況

ア. 歳入

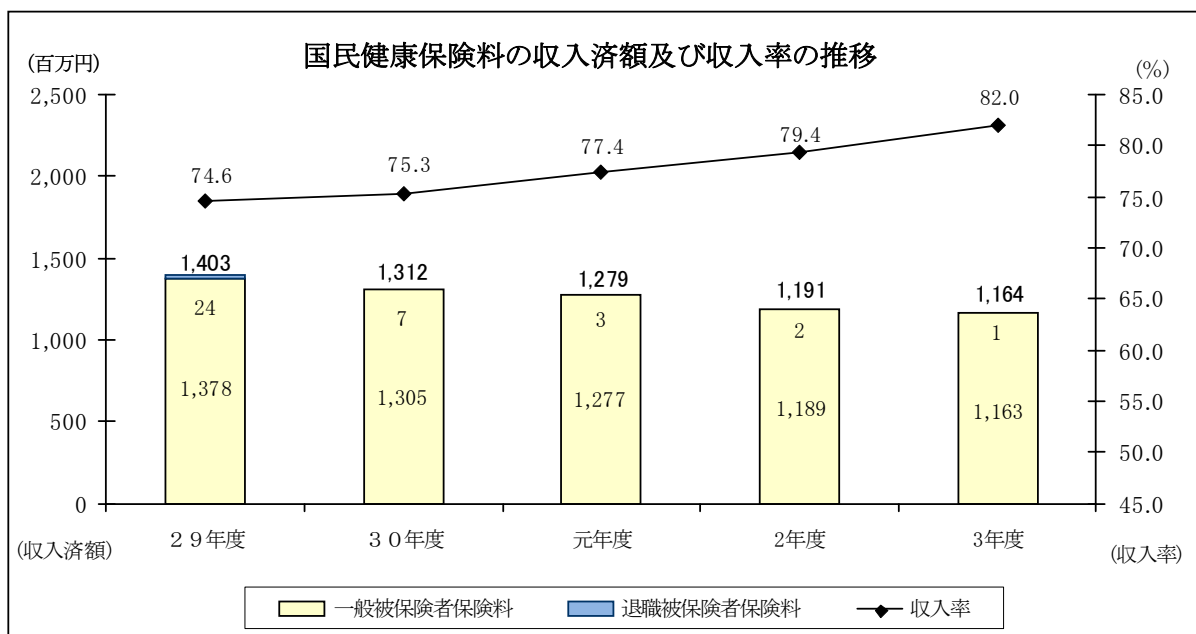
款別の歳入状況は決算審査資料（以下「資料」という。）P72・73のとおりとなっており、収入済額合計は88億6,716万円で、前年度と比較すると3億1,473万円、3.7%の増加となっている。

これは主として、国庫支出金で4,244万円、国民健康保険料で2,705万円が減少したものの、道支出金で3億1,802万円、繰越金で4,661万円が増加したことによるものである。

国民健康保険料の収入状況をみると、調定額に対する収入率は、前年度と比較すると、現年度分は0.6ポイント上昇した97.1%、滞納繰越分は0.8ポイント低下した23.9%で、全体の収入率は2.6ポイント上昇した82.0%となっている。

保険料収入は自主財源の根幹をなすものであることから、新たな滞納者を増やさぬよう、きめ細かな納付相談、口座振替納付の推進、また、他の加入者との公平性を確保するため法的対応を中心とした収入対策を強化し、引き続き収入の確保と収入率の向上に努められたい。

なお、国民健康保険料の収入済額及び収入率の過去5年間の推移は、次のとおりである。



国民健康保険料の収入未済額は2億3,291万円（還付未済額71万円を含む。）で、前年度の収入未済額2億9,547万円（還付未済額75万円を含む。）と比較すると6,255万円、21.2%の減少となっている。

収入未済額の年度別内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	29年度以前	30年度	元年度	2年度	3年度
金 額	139,340,477	18,092,787	17,822,372	23,779,940	33,883,545

また、不納欠損処分額は2,385万円であり、消滅時効等に至った科目別内訳は、次のとおりである。

(単位:件、円)

科 目	件数	金 額	備 考
国 民 健 康 保 険 料	304	22,628,514	消滅時効2年 (国民健康保険法第110条第1項)
	17	1,229,130	即時消滅 (地方税法第15条の7第5項)
合 計	321	23,857,644	

イ. 歳出

款別の歳出状況は資料P72・73のとおりとなっており、支出済額合計は86億8,665万円で、前年度と比較すると2億5,115万円、3.0%の増加となっている。

これは主として、国民健康保険事業費納付金で8,022万円が減少したものの、保険給付費で2億9,382万円、基金積立金で4,754万円が増加したことによるものである。

不用額1億8,126万円は、主として、保険給付費で負担金補助及び交付金が予定を下回ったことによるものである。

主な支出内容は、一般被保険者療養給付費54億5,333万円、一般被保険者医療給付費14億81万円、一般被保険者高額療養費9億2,394万円となっている。

(3) 意見

本会計は、国民健康保険法に基づき、国民健康保険に関する収入及び支出について、一般会計と区別して行うために設置された特別会計である。

令和3年度の実質収支は1億8,051万円で引き続き黒字となっており、翌年度へ繰り越されている。

決算の状況を前年度と比較すると、歳入では、国庫支出金、国民健康保険料が減少したものの、道支出金、繰越金が増加したことから、総額では3.7%の増となっており、歳出では、国民健康保険事業費納付金が減少したものの、保険給付費、基金積立金が増加するなど、総額では3.0%の増となっている。

国民健康保険料の収入率は前年度より2.6ポイント上昇した82.0%となっており、これまでのきめ細かな納付相談と積極的な収入対策が収入率の向上につながっている。

今後とも、運営主体の北海道と十分に連携し、統一保険料率に向けた取り組みの実施などを進め、本事業の基盤安定と健全性の維持に努められたい。

2. 介護保険特別会計

(1) 決算状況

ア. 歳入

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	
3年度	7,920,077,000	7,864,543,607	7,845,349,538	99.8	3,515,647	15,678,422	
2年度	7,813,698,000	7,794,872,433	7,771,035,160	99.7	3,350,706	20,486,567	
対前 年度	増△減	106,379,000	69,671,174	74,314,378	0.1	164,941	△ 4,808,145
	増減率	1.4	0.9	1.0	-	4.9	△ 23.5

当年度の歳入の決算状況は、予算現額79億2,007万円に対し、調定額が78億6,454万円、収入済額が78億4,534万円となっており、収入率は99.8%で、不納欠損額351万円を除いた1,567万円が収入未済となっている。

収入済額を前年度と比較すると7,431万円、1.0%の増加となっており、これは主として、介護保険料が減少したものの、繰越金、国庫支出金及び道支出金が増加したことによるものである。

イ. 歳出

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	
3年度	7,920,077,000	7,769,635,742	98.1	-	150,441,258	
2年度	7,813,698,000	7,667,842,854	98.1	-	145,855,146	
対前 年度	増△減	106,379,000	101,792,888	0.0	-	4,586,112
	増減率	1.4	1.3	-	-	3.1

当年度の歳出の決算状況は、予算現額79億2,007万円に対し、支出済額が77億6,963万円となっており、執行率は98.1%で、1億5,044万円が不用額となっている。

支出済額を前年度と比較すると1億179万円、1.3%の増加となっており、これは主として、保険給付費、基金積立金及び諸支出金が増加したことによるものである。

ウ. 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

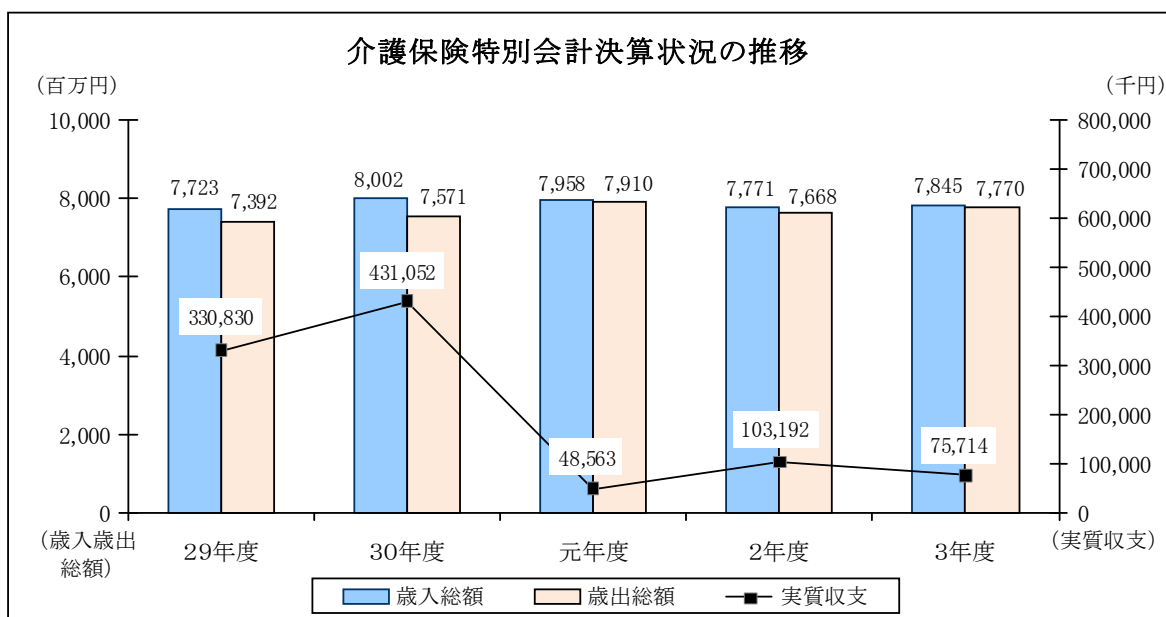
(単位:円、%)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支額 (C=A-B)	翌年度へ繰り越す べき財源(D)	実質収支額 (C-D)	
				繰越明許費 繰越額		
3年度	7,845,349,538	7,769,635,742	75,713,796	—	75,713,796	
2年度	7,771,035,160	7,667,842,854	103,192,306	—	103,192,306	
対前 年度	増△減	74,314,378	101,792,888	△ 27,478,510	—	△ 27,478,510
	増減率	1.0	1.3	△ 26.6	—	△ 26.6

歳入総額は78億4,534万円、歳出総額は77億6,963万円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は7,571万円の黒字となっており、この額が実質収支額として翌年度へ繰り越されている。

なお、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は2,748万円の赤字となっている。

収支の状況を過去5年間についてみると、次のとおりである。



(2) 款別歳入歳出状況

ア. 歳入

款別の歳入状況は資料P74・75のとおりとなっており、収入済額合計は78億4,534万円で、前年度と比較すると7,431万円、1.0%の増加となっている。

これは主として、介護保険料で4,167万円減少したものの、繰越金で5,462万円、国庫支出金で3,104万円、道支出金で2,206万円が増加したことによるものである。

介護保険料の収入状況をみると、調定額に対する収入率は、前年度と比較すると、現年度分は前年度と同率の99.6%、滞納繰越金は6.4ポイント上昇した38.5%で、全体の収入率は0.3ポイント上昇した98.6%となっている。

保険料収入は自主財源の根幹をなすものであることから、きめ細かな納付相談、口座振替納付の推進、財産調査や法的対応の実施など収入対策を強化し、引き続き収入の確保と収入率の向上に努められたい。

介護保険料の収入未済額は1,643万円（還付未済額78万円を含む。）で、前年度の収入未済額2,185万円（還付未済額138万円を含む。）と比較すると541万円24.8%の減少となっている。

収入未済額の年度別内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	29年度以前	30年度	元年度	2年度	3年度
金 額	2,787,424	1,247,680	1,758,018	4,119,306	6,525,391

また、不納欠損処分額は351万円であり、消滅時効等に至った科目別内訳は、次のとおりである。

(単位:件、円)

科 目	件数	金 額	備 考
介 護 保 険 料	188	3,498,047	消滅時効(2年) (介護保険法第200条第1項)
	1	17,600	即時消滅 (地方税法第15条の7第5項)
合 計	189	3,515,647	

イ. 歳出

款別の歳出状況は資料P74・75のとおりとなっており、支出済額合計は77億6,963万円で、前年度と比較すると1億179万円、1.3%の増加となっている。

これは主として、保険給付費で4,390万円、基金積立金で3,756万円、諸支出金で1,755万円が増加したことによるものである。

不用額1億5,044万円は、主として保険給付費の介護給付費及び地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費で負担金補助及び交付金が予定を下回ったことによるものである。

主な支出内容は、介護給付費61億7,542万円、介護予防・生活支援サービス事業費4億3,262万円、介護予防給付費3億2,766万円、特定入所者介護サービス等費2億1,960万円となっている。

(3) 意見

本会計は、介護保険法に基づき、介護保険に関する収入及び支出について、一般会計と区別して行うために設置された特別会計である。

令和3年度の実質収支は7,571万円の黒字となっているが、このうち国庫支出金、道支出金などの超過交付分については、令和4年度に精算される予定となっている。

決算の状況を前年度と比較すると、歳入では、介護保険料が減少したものの、繰越金、国庫支出金及び道支出金が増加するなど、総額では1.0%の増となっており、歳出では、保険給付費、基金積立金及び諸支出金が増加するなど、総額では1.3%の増となっている。

介護保険料の収入率は、前年度より0.3ポイント上昇した98.6%となっている。

第8期介護保険事業計画に基づき、今後とも介護サービスの提供体制を整えながら、安定的な事業運営に努めるよう望むものである。

3. 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算状況

ア. 歳入

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	
3年度	1,724,002,000	1,673,891,721	1,668,211,681	99.7	1,840,000	3,840,040	
2年度	1,680,698,000	1,670,283,110	1,664,067,300	99.6	482,600	5,733,210	
対前 年度	増△減	43,304,000	3,608,611	4,144,381	0.1	1,357,400	△ 1,893,170
	増減率	2.6	0.2	0.2	-	281.3	△ 33.0

当年度の歳入の決算状況は、予算現額17億2,400万円に対し、調定額が16億7,389万円、収入済額が16億6,821万円となっており、収入率は99.7%で、不納欠損額184万円を除いた384万円が収入未済となっている。

収入済額を前年度と比較すると414万円、0.2%の増加となっており、これは主として、繰入金が増加したことによるものである。

イ. 歳出

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	
3年度	1,724,002,000	1,630,487,755	94.6	-	93,514,245	
2年度	1,680,698,000	1,626,951,400	96.8	-	53,746,600	
対前 年度	増△減	43,304,000	3,536,355	△ 2.2	-	39,767,645
	増減率	2.6	0.2	-	-	74.0

当年度の歳出の決算状況は、予算現額17億2,400万円に対し、支出済額が16億3,048万円となっており、執行率は94.6%で、9,351万円が不用額となっている。

支出済額を前年度と比較すると353万円、0.2%の増加となっており、これは主として、保健事業費が減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものである。

ウ. 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

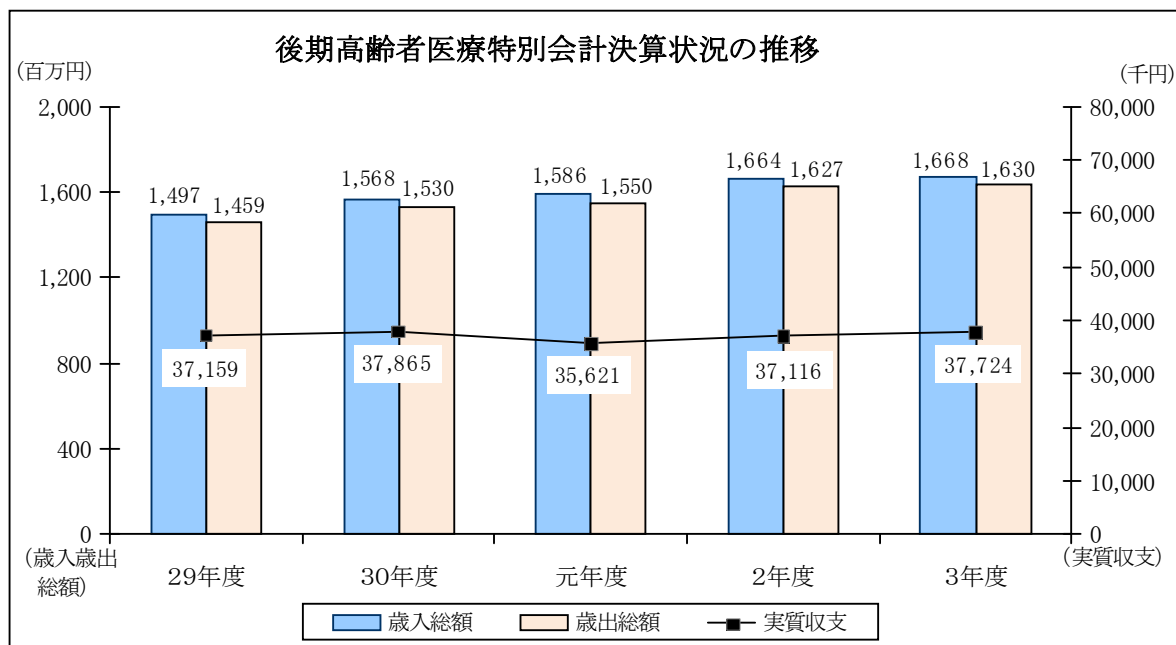
(単位:円、%)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支額 (C=A-B)	翌年度へ繰り越す べき財源(D)	実質収支額 (C-D)	
				繰越明許費 繰越額		
3年度	1,668,211,681	1,630,487,755	37,723,926	—	37,723,926	
2年度	1,664,067,300	1,626,951,400	37,115,900	—	37,115,900	
対前 年度	増△減	4,144,381	3,536,355	608,026	—	608,026
	増減率	0.2	0.2	1.6	—	1.6

歳入総額は16億6,821万円、歳出総額は16億3,048万円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は3,772万円の黒字となっており、この額が実質収支額として翌年度へ繰り越されている。

なお、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は60万円の黒字となっている。

収支の状況を過去5年間についてみると、次のとおりである。



(2) 款別歳入歳出状況

ア. 歳入

款別の歳入状況は資料P76・77のとおりとなっており、収入済額合計は16億6,821万円で、前年度と比較すると414万円、0.2%の増加となっている。

これは主として、繰入金で837万円が増加したことによるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況をみると、調定額に対する収入率は、前年度と比較すると、現年度分は0.1ポイント低下した99.8%、滞納繰越分は4.5ポイント上昇した43.4%で、全体の収入率は前年度と同率の99.5%となっている。

保険料収入は自主財源の根幹をなすものであることから、きめ細かな納付相談、口座振替納付の推進など収入対策を強化し、引き続き収入の確保と収入率の向上に努められたい。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は435万円（還付未済額51万円を含む。）で、前年度の収入未済額660万円（還付未済額87万円を含む。）と比較すると225万円、34.1%の減少となっている。

収入未済額の年度別内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	29年度以前	30年度	元年度	2年度	3年度
金 額	435,700	86,450	484,700	896,300	2,451,990

また、不納欠損処分額は184万円であり、消滅時効等に至った科目別内訳は、次のとおりである。

(単位:件、円)

科 目	件数	金 額	備 考
後期高齢者医療保険料	16	1,296,000	消滅時効2年 (高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項)
	11	544,000	即時消滅 (地方税法第15条の7第5項)
合 計	27	1,840,000	

イ. 歳出

款別の歳出状況は資料P76・77のとおりとなっており、支出済額合計は16億3,048万円で、前年度と比較すると353万円、0.2%の増加となっている。

これは主として、保健事業費で408万円が減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金で595万円が増加したことによるものである。

不用額9,351万円は、主として後期高齢者医療広域連合納付金で負担金補助及び交付金が予定を下回ったことによるものである。

主な支出内容は、後期高齢者医療広域連合納付金の15億5,479万円となっている。

(3) 意見

本会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療に関する収入及び支出について、一般会計と区別して行うために設置された特別会計である。

令和3年度の実質収支は3,772万円の黒字となっており、翌年度へ繰り越されている。

決算の状況を前年度と比較すると、歳入では、繰入金が増加するなど、総額では0.2%の増となっており、歳出では、保健事業費が減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金が増加するなど、総額では0.2%の増となっている。

後期高齢者医療保険料の収入率は、前年度と同率の99.5%となっている。

今後とも、北海道後期高齢者医療広域連合と十分に連携し、本事業の円滑な運営に努められたい。

財産に関する調書

Ⅲ. 財産に関する調書

財産の異動状況は、次のとおりである。

1. 公有財産

(1) 土地

(単位: m²、%)

区 分	前年度末 面 積	決 算 年 度 中 に お け る 異 動 状 況			決算年度末 面 積	増△減率	
		増 加	減 少	差引増△減			
行政財産	公 用 財 産	1,572,445.44	—	—	—	1,572,445.44	0.0
	公 共 用 財 産	5,281,114.62	4,308.95	35,219.90	△ 30,910.95	5,250,203.67	△ 0.6
	計	6,853,560.06	4,308.95	35,219.90	△ 30,910.95	6,822,649.11	△ 0.5
普 通 財 産	2,812,446.23	18,807.80	41,359.85	△ 22,552.05	2,789,894.18	△ 0.8	
合 計	9,666,006.29	23,116.75	76,579.75	△ 53,463.00	9,612,543.29	△ 0.6	

決算年度末現在の面積は、合計9,612,543.29m²となっており、前年度末と比較すると53,463.00m²の減少となっている。

これは主として、御前水町2丁目の旧天沢小学校敷地13,128.00m²、東町1丁目の店舗併用市営住宅敷地9,738.98m²及び八丁平3丁目の宅地6,847.32m²の土地売却などにより減少したものである。

(2) 建物

(単位: m²、%)

区 分	前年度末 面 積	決 算 年 度 中 に お け る 異 動 状 況			決算年度末 面 積	増△減率	
		増 加	減 少	差引増△減			
行政財産	公 用 財 産	27,116.81	—	9.72	△ 9.72	27,107.09	△ 0.0
	公 共 用 財 産	481,710.11	10,445.88	10,490.28	△ 44.40	481,665.71	△ 0.0
	計	508,826.92	10,445.88	10,500.00	△ 54.12	508,772.80	△ 0.0
普 通 財 産	52,873.98	494.46	13,903.51	△ 13,409.05	39,464.93	△ 25.4	
合 計	561,700.90	10,940.34	24,403.51	△ 13,463.17	548,237.73	△ 2.4	

決算年度末現在の面積は、合計548,237.73m²となっており、前年度末と比較すると13,463.17m²の減少となっている。

これは主として、入江町の入江運動公園総合体育館7,782.50m²の新築などにより増加したものの、御前水町2丁目の旧天沢小学校4,602.00m²、東町1丁目の市営住宅

1,749.61㎡、本町2丁目の旧図書館1,602.92㎡の解体、売却などにより減少したものである。

(3) 動産

(単位:円、%)

前年度末 現在高	決算年度中における異動状況			決算年度末 現在高	増△減率
	増加	減少	差引増△減		
174,467,481	—	—	—	174,467,481	0.0

決算年度末現在高は1億7,446万円で、前年度末現在高と同額である。

(4) 物権

(単位:件、%)

前年度末 現在高	決算年度中における異動状況			決算年度末 現在高	増△減率
	増加	減少	差引増△減		
3	—	—	—	3	0.0

決算年度末現在高は3件で、前年度末現在高と同数である。

(5) 無体財産権

(単位:件、%)

前年度末 現在高	決算年度中における異動状況			決算年度末 現在高	増△減率
	増加	減少	差引増△減		
2	—	—	—	2	0.0

決算年度末現在高は2件で、前年度末現在高と同数である。

(6) 有価証券

(単位:円、%)

前年度末 現在高	決算年度中における異動状況			決算年度末 現在高	増△減率
	増加	減少	差引増△減		
372,287,000	—	—	—	372,287,000	0.0

決算年度末現在高は3億7,228万円で、前年度末現在高と同額である。

(7) 出資による権利

(単位:円、%)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中における異動状況			決算年度末 現在高	増△減率
		増 加	減 少	差引増△減		
出 資 金	91,400,000	—	70,000,000	70,000,000	21,400,000	△ 76.6
出 捐 金	470,850,000	—	—	—	470,850,000	0.0
合 計	562,250,000	—	70,000,000	70,000,000	492,250,000	△ 12.4

決算年度末現在高は4億9,225万円で、出資金が7,000万円の減少となっている。

これは、(株)北海道高度情報技術センターの清算終了に伴う、財産異動処理によるものである。

2. 物品

(単位:台、%)

前年度末 現在高	決算年度中における異動状況			決算年度末 現在高	増△減率
	増 加	減 少	差引増△減		
936	31	12	19	955	2.0

決算年度末現在高は955台で、前年度末と比較すると19台の増加となっている。

これは主として、特殊業務用機械器具類で引火点試験器具及び動粘性率測定試験器具を処分したことなどより減少したものの、その他でバスケット台パラレルゴール及び特殊業務用機械器具類で凍結防止剤散布機を取得したことなどにより増加したものである。

3. 債権

(単位:円、%)

前年度末 現在高	決算年度中における異動状況			決算年度末 現在高	増△減率
	増 加	減 少	差引増△減		
780,401,248	—	64,817,336	△ 64,817,336	715,583,912	△ 8.3

決算年度末現在高は7億1,558万円で、前年度末と比較すると6,481万円の減少となっている。

これは主として、市民税の特別徴収に係る翌年度徴収税額で1,705万円減少し、むろらん広域センタービル(株)貸付金で3,894万円、室蘭リゾート開発(株)貸付金で800万円が償還されたことによるものである。

4. 基金

(単位:円、%)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中における異動状況			決算年度末 現在高	増△減率
		増加	減少	差引増△減		
開港150年・市制施行100年記念事業基金	現金 4,000,000	9,858,080	—	9,858,080	13,858,080	246.5
こども姉妹都市等交流基金	現金 61,104,377	7,336,611	—	7,336,611	68,440,988	12.0
財政調整基金	現金 238,735,296	100,007,194	—	100,007,194	338,742,490	41.9
減債基金	現金 3,342,412,347	9,603,662	—	9,603,662	3,352,016,009	0.3
	債権 74,000,000	—	9,250,000	△ 9,250,000	64,750,000	△ 12.5
	計 3,416,412,347	9,603,662	9,250,000	353,662	3,416,766,009	0.0
交通安全対策事業基金	現金 24,649,971	243,247	597,214	△ 353,967	24,296,004	△ 1.4
墓園及び墓地管理基金	現金 464,538,248	8,676,690	9,570,570	△ 893,880	463,644,368	△ 0.2
国民健康保険事業運営基金	現金 428,632,786	58,295,049	81,834,869	△ 23,539,820	405,092,966	△ 5.5
地域福祉ふれあい基金	現金 307,253,565	2,157,073	17,670,408	△ 15,513,335	291,740,230	△ 5.0
介護給付費準備基金	現金 801,589,020	46,874,675	—	46,874,675	848,463,695	5.8
子育て応援基金	現金 39,465,621	12,653,395	—	12,653,395	52,119,016	32.1
健康づくり基金	現金 21,036,877	3,600,210	1,165,647	2,434,563	23,471,440	11.6
奨学金返還支援基金	現金 4,500,000	45	60,000	△ 59,955	4,440,045	△ 1.3
環境産業都市整備基金	現金 99,330,857	993	3,505,653	△ 3,504,660	95,826,197	△ 3.5
森林環境譲与税基金	現金 3,526,000	7,494,035	30,000	7,464,035	10,990,035	211.7
ネーチャー・ウォッチング基金	現金 10,246,748	1,216,205	300,000	916,205	11,162,953	8.9
緑化推進基金	現金 12,040,152	753,000	967,488	△ 214,488	11,825,664	△ 1.8
市営住宅敷金の基金	現金 98,200,730	2,951,400	5,493,250	△ 2,541,850	95,658,880	△ 2.6
消防施設等整備基金	現金 0	13,000,000	—	13,000,000	13,000,000	—
斎藤文庫基金	現金 162,537,747	487	—	487	162,538,234	0.0
スポーツ振興基金	現金 75,325,921	483,039	—	483,039	75,808,960	0.6
泉波芸術文化基金	現金 102,936,156	12,352	—	12,352	102,948,508	0.0
文化振興基金	現金 25,162,411	317,603	266,200	51,403	25,213,814	0.2
公共施設等整備基金	現金 3,259,846,472	266,145,669	223,849,966	42,295,703	3,302,142,175	1.3
	土地(mf) 15,721.70	—	700.00	△ 700.00	15,021.70	△ 4.5
合 計	現金 9,587,071,302	551,680,714	345,311,265	206,369,449	9,793,440,751	2.2
	債権 74,000,000	—	9,250,000	△ 9,250,000	64,750,000	△ 12.5
	計 9,661,071,302	551,680,714	354,561,265	197,119,449	9,858,190,751	2.0
	土地(mf) 15,721.70	—	700.00	△ 700.00	15,021.70	△ 4.5

決算年度末現在高は現金で合計97億9,344万円となっており、前年度末と比較すると2億636万円の増加となっている。

これは主として、国民健康保険事業運営基金で2,353万円、地域福祉ふれあい基金で1,551万円が減少したものの、財政調整基金で1億円、介護給付費準備基金で4,687万円が増加したことによるものである。

債権は6,475万円で、前年度末と比較すると減債基金で925万円の減少となっている。

決 算 審 查 資 料

決算審査資料目次

歳入歳出決算総括表	5 6
(一般会計)	
歳入款別一覧表	5 8
市税収入状況表	5 8
分担金及び負担金収入状況表	6 0
使用料及び手数料収入状況表	6 2
財産収入収入状況表	6 6
歳出款別一覧表	6 8
歳出節別一覧表	7 0
(国民健康保険特別会計)	
歳入款別一覧表	7 2
歳出款別一覧表	7 2
歳出節別一覧表	7 2
(介護保険特別会計)	
歳入款別一覧表	7 4
歳出款別一覧表	7 4
歳出節別一覧表	7 4
(後期高齢者医療特別会計)	
歳入款別一覧表	7 6
歳出款別一覧表	7 6
歳出節別一覧表	7 6

歳 入 歳 出 決

区分		予 算 現 額	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)
会計別				
		円	円	円
	一 般 会 計	53,427,375,921	50,411,718,508	49,517,148,589
	特 別 会 計	18,512,002,000	18,380,729,335	18,086,776,799
内 訳	国民健康保険会計	8,867,923,000	8,867,168,116	8,686,653,302
	介護保険会計	7,920,077,000	7,845,349,538	7,769,635,742
	後期高齢者医療会計	1,724,002,000	1,668,211,681	1,630,487,755
	合 計	71,939,377,921	68,792,447,843	67,603,925,388

算 総 括 表

形式収支額 (C=A-B)	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額 (C-D)
	継続費逡次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	計 (D)	
円 894,569,919	円 —	円 15,792,000	円 —	円 15,792,000	円 878,777,919
293,952,536	—	—	—	—	293,952,536
180,514,814	—	—	—	—	180,514,814
75,713,796	—	—	—	—	75,713,796
37,723,926	—	—	—	—	37,723,926
1,188,522,455	—	15,792,000	—	15,792,000	1,172,730,455

歳 入 款 別

区分 款 別	令和3年度			
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (D=C/B)
	円	円	円	%
1 市 税	13,032,711,000	13,354,138,431	13,114,292,475	98.2
2 地 方 譲 与 税	331,031,000	373,607,556	373,607,556	100.0
3 利 子 割 交 付 金	5,391,000	6,242,000	6,242,000	100.0
4 配 当 割 交 付 金	21,073,000	31,889,000	31,889,000	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	16,045,000	38,811,000	38,811,000	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	136,500,000	175,870,000	175,870,000	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,304,185,000	2,304,185,000	2,304,185,000	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	7,710,000	6,120,856	6,120,856	100.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	18,600,000	17,183,000	17,183,000	100.0
10 地 方 特 例 交 付 金	333,826,000	338,657,000	338,657,000	100.0
11 地 方 交 付 税	7,850,998,000	8,079,651,000	8,079,651,000	100.0
12 交通安全対策特別交付金	9,000,000	10,491,000	10,491,000	100.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	126,281,000	136,183,468	129,434,493	95.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,257,738,000	1,220,959,743	1,194,928,797	97.9
15 国 庫 支 出 金	14,545,590,921	12,850,289,645	12,850,289,645	100.0
16 道 支 出 金	2,679,726,000	2,679,728,498	2,679,728,498	100.0
17 財 産 収 入	718,919,000	714,863,320	714,504,807	99.9
18 寄 附 金	77,912,000	94,250,003	94,250,003	100.0
19 繰 入 金	535,230,000	163,532,004	163,532,004	100.0
20 繰 越 金	916,691,000	916,690,561	916,690,561	100.0
21 諸 収 入	1,813,653,000	1,835,734,126	1,694,794,813	92.3
22 市 債	6,688,565,000	5,476,565,000	5,476,565,000	100.0
合 計	53,427,375,921	50,825,642,211	50,411,718,508	99.2

市 税 収 入

区分 科 目	令和3年度			
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (D=C/B)
	円	円	円	%
1 市 民 税	4,518,473,000	4,639,949,048	4,540,989,209	97.9
(1) 個 人	3,778,740,000	3,857,775,229	3,769,018,772	97.7
(2) 法 人	739,733,000	782,173,819	771,970,437	98.7
2 固 定 資 産 税	6,787,570,000	6,924,793,513	6,811,807,047	98.4
(1) 固 定 資 産 税	6,751,045,000	6,888,268,013	6,775,281,547	98.4
(2) 国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金 及 び 納 付 金	36,525,000	36,525,500	36,525,500	100.0
3 軽 自 動 車 税	170,972,000	175,671,561	173,082,425	98.5
(1) 軽 自 動 車 税	161,805,000	166,433,461	163,844,325	98.4
(2) 環 境 性 能 割	9,167,000	9,238,100	9,238,100	100.0
4 市 た ば こ 税	688,031,000	715,801,072	715,801,072	100.0
5 入 湯 税	12,562,000	15,064,950	15,064,950	100.0
6 都 市 計 画 税	855,103,000	882,858,287	857,547,772	97.1
合 計	13,032,711,000	13,354,138,431	13,114,292,475	98.2

一 覧 表

		令和2年度		収入済額対前年度比較		
不納欠損額 (E)	収入未済額 (F=B-C-E)	収入済額 (G)	収入率 (H)	増減額 (I=C-G)	増減率 (I/G)	収入率増減 (D-H)
円	円	円	%	円	%	ポイント
33,417,785	206,428,171	12,961,827,567	97.3	152,464,908	1.2	0.9
—	0	338,756,667	100.0	34,850,889	10.3	0.0
—	0	8,495,000	100.0	△ 2,253,000	△ 26.5	0.0
—	0	20,612,000	100.0	11,277,000	54.7	0.0
—	0	25,192,000	100.0	13,619,000	54.1	0.0
—	0	94,400,000	100.0	81,470,000	86.3	0.0
—	0	2,142,098,000	100.0	162,087,000	7.6	0.0
—	0	8,222,984	100.0	△ 2,102,128	△ 25.6	0.0
—	0	17,119,000	100.0	64,000	0.4	0.0
—	0	59,333,000	100.0	279,324,000	470.8	0.0
—	0	7,482,600,000	100.0	597,051,000	8.0	0.0
—	0	10,435,000	100.0	56,000	0.5	0.0
—	6,748,975	121,323,063	94.6	8,111,430	6.7	0.4
2,034,038	23,996,908	1,194,068,981	97.7	859,816	0.1	0.2
—	0	21,008,009,010	100.0	△ 8,157,719,365	△ 38.8	0.0
—	0	2,673,632,736	100.0	6,095,762	0.2	0.0
183,353	175,160	178,537,094	99.8	535,967,713	300.2	0.1
—	0	59,887,100	100.0	34,362,903	57.4	0.0
—	0	433,050,028	100.0	△ 269,518,024	△ 62.2	0.0
—	0	638,929,279	100.0	277,761,282	43.5	0.0
4,254,803	136,684,510	1,750,578,712	91.6	△ 55,783,899	△ 3.2	0.7
—	0	4,619,555,000	100.0	857,010,000	18.6	0.0
39,889,979	374,033,724	55,846,662,221	99.0	△ 5,434,943,713	△ 9.7	0.2

状 況 表

		令和2年度		収入済額対前年度比較		
不納欠損額 (E)	収入未済額 (F=B-C-E)	収入済額 (G)	収入率 (H)	増減額 (I=C-G)	増減率 (I/G)	収入率増減 (D-H)
円	円	円	%	円	%	ポイント
7,775,283	91,184,556	4,690,107,336	97.3	△ 149,118,127	△ 3.2	0.6
4,477,800	84,278,657	3,891,503,743	97.3	△ 122,484,971	△ 3.1	0.4
3,297,483	6,905,899	798,603,593	97.4	△ 26,633,156	△ 3.3	1.3
20,827,258	92,159,208	6,533,299,624	97.2	278,507,423	4.3	1.2
20,827,258	92,159,208	6,496,859,324	97.2	278,422,223	4.3	1.2
—	0	36,440,300	100.0	85,200	0.2	0.0
130,809	2,458,327	166,427,142	98.6	6,655,283	4.0	△ 0.1
130,809	2,458,327	159,572,742	98.5	4,271,583	2.7	△ 0.1
—	0	6,854,400	100.0	2,383,700	34.8	0.0
—	0	675,279,039	100.0	40,522,033	6.0	0.0
—	0	8,449,350	100.0	6,615,600	78.3	0.0
4,684,435	20,626,080	888,265,076	95.9	△ 30,717,304	△ 3.5	1.2
33,417,785	206,428,171	12,961,827,567	97.3	152,464,908	1.2	0.9

分担金及び負担

科目	区分	令和3年度			
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (D=C/B)
		円	円	円	%
2 民生費負担金		126,281,000	136,183,468	129,434,493	95.0
社会福祉費負担金		120,000	387,988	40,000	10.3
児童福祉費負担金		88,255,000	97,726,440	95,469,340	97.7
老人福祉費負担金		37,906,000	38,069,040	33,925,153	89.1
合計		126,281,000	136,183,468	129,434,493	95.0

金収入状況表

		令和2年度		収入済額対前年度比較		
不納欠損額 (E)	収入未済額 (F=B-C-E)	収入済額 (G)	収入率 (H)	増減額 (I=C-G)	増減率 (I/G)	収入率増減 (D-H)
円	円	円	%	円	%	ポイント
0	6,748,975	121,323,063	94.6	8,111,430	6.7	0.4
—	347,988	60,000	13.4	△ 20,000	△ 33.3	△ 3.1
—	2,257,100	92,125,780	97.3	3,343,560	3.6	0.4
—	4,143,887	29,137,283	88.0	4,787,870	16.4	1.1
0	6,748,975	121,323,063	94.6	8,111,430	6.7	0.4

使用料及び手数

科目	区分	令和3年度			
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (D=C/B)
		円	円	円	%
【使用料】		954,910,000	939,769,793	914,522,727	97.3
1 総務使用料		—	—	—	—
会館使用料		—	—	—	—
2 民生使用料		60,203,000	52,832,969	52,666,108	99.7
生活館使用料		17,000	35,220	35,220	100.0
子ども発達支援センター 使用料		59,624,000	52,047,349	51,880,488	99.7
单身老人福祉住宅使用料		562,000	750,400	750,400	100.0
3 衛生使用料		83,038,000	69,671,800	69,671,800	100.0
火葬場使用料		31,444,000	29,161,000	29,161,000	100.0
墓園使用料		9,496,000	8,110,000	8,110,000	100.0
看護専門学院授業料		42,098,000	32,400,800	32,400,800	100.0
7 土木使用料		631,907,000	648,645,888	624,113,598	96.2
道路使用料		46,891,000	48,409,729	48,375,065	99.9
河川使用料		3,514,000	4,019,684	3,964,618	98.6
公園使用料		1,291,000	1,380,595	1,379,995	100.0
住宅使用料		580,211,000	594,835,880	570,393,920	95.9
8 港湾使用料		151,089,000	141,711,949	141,164,034	99.6
港湾施設使用料		115,446,000	106,428,647	106,357,147	99.9
水域占用料		9,281,000	9,115,503	9,115,503	100.0
入港料		26,362,000	26,167,799	25,691,384	98.2
10 教育使用料		139,000	233,260	233,260	100.0
市民美術館使用料		139,000	233,260	233,260	100.0
11 行政財産目的外使用料		28,534,000	26,673,927	26,673,927	100.0
行政財産目的外使用料		28,534,000	26,673,927	26,673,927	100.0

料収入状況表

		令和2年度		収入済額対前年度比較		
不納欠損額 (E)	収入未済額 (F=B-C-E)	収入済額 (G)	収入率 (H)	増減額 (I=C-G)	増減率 (I/G)	収入率増減 (D-H)
円	円	円	%	円	%	ポイント
1,935,148	23,311,918	895,080,651	97.0	19,442,076	2.2	0.3
—	—	119,675	100.0	△ 119,675	—	—
—	—	119,675	100.0	△ 119,675	—	—
—	166,861	53,327,141	99.6	△ 661,033	△ 1.2	0.1
—	0	3,170	100.0	32,050	1,011.0	0.0
—	166,861	52,841,571	99.6	△ 961,083	△ 1.8	0.1
—	0	482,400	100.0	268,000	55.6	0.0
—	0	72,257,700	100.0	△ 2,585,900	△ 3.6	0.0
—	0	27,176,500	100.0	1,984,500	7.3	0.0
—	0	9,389,800	100.0	△ 1,279,800	△ 13.6	0.0
—	0	35,691,400	100.0	△ 3,290,600	△ 9.2	0.0
1,935,148	22,597,142	617,544,115	95.7	6,569,483	1.1	0.5
—	34,664	41,104,914	99.9	7,270,151	17.7	0.0
32,058	23,008	3,701,978	97.5	262,640	7.1	1.1
—	600	1,161,130	100.0	218,865	18.8	0.0
1,903,090	22,538,870	571,576,093	95.4	△ 1,182,173	△ 0.2	0.5
—	547,915	127,614,577	99.9	13,549,457	10.6	△ 0.3
—	71,500	98,602,612	100.0	7,754,535	7.9	△ 0.1
—	0	9,027,532	100.0	87,971	1.0	0.0
—	476,415	19,984,433	99.6	5,706,951	28.6	△ 1.4
—	0	150,311	100.0	82,949	55.2	0.0
—	0	150,311	100.0	82,949	55.2	0.0
—	0	24,067,132	100.0	2,606,795	10.8	0.0
—	0	24,067,132	100.0	2,606,795	10.8	0.0

科目	区分	令和3年度			
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (D=C/B)
		円	円	円	%
【手数料】		302,828,000	281,189,950	280,406,070	99.7
1 総務手数料		35,221,000	31,953,000	31,953,000	100.0
戸籍手数料		14,809,000	14,456,200	14,456,200	100.0
住民票等交付手数料		10,135,000	8,866,750	8,866,750	100.0
自動車臨時運行許可 手数料		274,000	309,750	309,750	100.0
証明手数料		9,524,000	7,901,800	7,901,800	100.0
諸手数料		447,000	389,700	389,700	100.0
通知カード再交付手数料		—	—	—	—
個人番号カード再交付 手数料		32,000	28,800	28,800	100.0
3 衛生手数料		237,889,000	231,497,850	230,713,970	99.7
墓園管理手数料		7,123,000	8,609,960	8,013,080	93.1
墓地管理手数料		594,000	936,650	749,650	80.0
犬の登録手数料		627,000	952,800	952,800	100.0
狂犬病予防注射済票交付 手数料		1,314,000	1,179,800	1,179,800	100.0
看護専門学校手数料		4,539,000	3,290,000	3,290,000	100.0
一般廃棄物収集運搬業 許可等申請手数料		147,000	147,500	147,500	100.0
ごみ処理手数料		199,945,000	194,704,980	194,704,980	100.0
し尿処理手数料		20,358,000	18,739,670	18,739,670	100.0
浄化槽汚泥処分手数料		3,242,000	2,936,490	2,936,490	100.0
動物飼養又は 収容許可手数料		—	—	—	—
5 農林水産業手数料		10,000	23,000	23,000	100.0
現況調査手数料		9,000	21,750	21,750	100.0
証明手数料		1,000	1,250	1,250	100.0
6 商工手数料		680,000	694,200	694,200	100.0
計量器検査手数料		680,000	694,200	694,200	100.0
7 土木手数料		9,688,000	9,235,150	9,235,150	100.0
建築手数料		8,701,000	8,155,200	8,155,200	100.0
現況図交付手数料		18,000	10,100	10,100	100.0
証明手数料		294,000	310,900	310,900	100.0
諸手数料		675,000	758,950	758,950	100.0
8 港湾手数料		48,000	25,300	25,300	100.0
港湾工事許可手数料		47,000	25,000	25,000	100.0
証明手数料		1,000	300	300	100.0
9 消防手数料		19,292,000	7,761,450	7,761,450	100.0
消防手数料		19,292,000	7,761,450	7,761,450	100.0
使用料及び手数料合計		1,257,738,000	1,220,959,743	1,194,928,797	97.9

不納欠損額 (E)	収入未済額 (F=B-C-E)	令和2年度		収入済額対前年度比較		
		収入済額 (G)	収入率 (H)	増減額 (I=C-G)	増減率 (I/G)	収入率増減 (D-H)
円	円	円	%	円	%	ポイント
98,890	684,990	298,988,330	99.7	△ 18,582,260	△ 6.2	0.0
—	0	32,094,350	100.0	△ 141,350	△ 0.4	0.0
—	0	14,094,550	100.0	361,650	2.6	0.0
—	0	8,920,000	100.0	△ 53,250	△ 0.6	0.0
—	0	264,750	100.0	45,000	17.0	0.0
—	0	8,322,650	100.0	△ 420,850	△ 5.1	0.0
—	0	414,700	100.0	△ 25,000	△ 6.0	0.0
—	—	26,500	100.0	△ 26,500	—	—
—	0	51,200	100.0	△ 22,400	△ 43.8	0.0
98,890	684,990	247,159,700	99.7	△ 16,445,730	△ 6.7	0.0
70,290	526,590	11,750,610	95.3	△ 3,737,530	△ 31.8	△ 2.2
28,600	158,400	1,256,750	87.2	△ 507,100	△ 40.4	△ 7.2
—	0	669,200	100.0	283,600	42.4	0.0
—	0	1,326,050	100.0	△ 146,250	△ 11.0	0.0
—	0	3,576,600	100.0	△ 286,600	△ 8.0	0.0
—	0	66,500	100.0	81,000	121.8	0.0
—	0	205,149,160	100.0	△ 10,444,180	△ 5.1	0.0
—	0	20,144,080	100.0	△ 1,404,410	△ 7.0	0.0
—	0	3,205,350	100.0	△ 268,860	△ 8.4	0.0
—	—	15,400	100.0	△ 15,400	—	—
—	0	11,250	100.0	11,750	104.4	0.0
—	0	9,500	100.0	12,250	128.9	0.0
—	0	1,750	100.0	△ 500	△ 28.6	0.0
—	0	686,830	100.0	7,370	1.1	0.0
—	0	686,830	100.0	7,370	1.1	0.0
—	0	9,798,950	100.0	△ 563,800	△ 5.8	0.0
—	0	8,773,600	100.0	△ 618,400	△ 7.0	0.0
—	0	10,300	100.0	△ 200	△ 1.9	0.0
—	0	299,350	100.0	11,550	3.9	0.0
—	0	715,700	100.0	43,250	6.0	0.0
—	0	40,150	100.0	△ 14,850	△ 37.0	0.0
—	0	40,000	100.0	△ 15,000	△ 37.5	0.0
—	0	150	100.0	150	100.0	0.0
—	0	9,197,100	100.0	△ 1,435,650	△ 15.6	0.0
—	0	9,197,100	100.0	△ 1,435,650	△ 15.6	0.0
2,034,038	23,996,908	1,194,068,981	97.7	859,816	0.1	0.2

財 産 収 入 収

科目	区 分	令和3年度			
		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 率 (D=C/B)
		円	円	円	%
1	財産運用収入	54,957,000	55,524,295	55,165,782	99.4
	(1) 財産貸付収入	51,347,000	51,908,514	51,550,001	99.3
	土地建物貸付収入	51,347,000	51,908,514	51,550,001	99.3
	(2) 利子及び配当金	1,974,000	2,774,925	2,774,925	100.0
	利子及び配当金	1,974,000	2,774,925	2,774,925	100.0
	(3) 基金運用収入	1,435,000	639,927	639,927	100.0
	基金益金収入	1,435,000	639,927	639,927	100.0
	(4) 特許権等運用収入	201,000	200,929	200,929	100.0
	著作権使用料収入	201,000	200,929	200,929	100.0
2	財産売払収入	663,962,000	659,339,025	659,339,025	100.0
	(1) 不動産売払収入	663,349,000	658,809,654	658,809,654	100.0
	土地売払収入	663,349,000	658,809,654	658,809,654	100.0
	(2) 物品売払収入	613,000	529,371	529,371	100.0
	物品売払収入	529,000	425,368	425,368	100.0
	資源回収物売払収入	84,000	104,003	104,003	100.0
	合 計	718,919,000	714,863,320	714,504,807	99.9

入 状 況 表

		令和2年度		収入済額対前年度比較		
不納欠損額 (E)	収入未済額 (F=B-C-E)	収 入 済 額 (G)	収入率 (H)	増 減 額 (I=C-G)	増減率 (I/G)	収入率増減 (D-H)
円	円	円	%	円	%	ポイント
183,353	175,160	55,831,585	99.4	△ 665,803	△ 1.2	0.0
183,353	175,160	52,472,004	99.3	△ 922,003	△ 1.8	0.0
183,353	175,160	52,472,004	99.3	△ 922,003	△ 1.8	0.0
—	0	1,974,925	100.0	800,000	40.5	0.0
—	0	1,974,925	100.0	800,000	40.5	0.0
—	0	1,384,656	100.0	△ 744,729	△ 53.8	0.0
—	0	1,384,656	100.0	△ 744,729	△ 53.8	0.0
—	0	—	—	200,929	—	—
—	0	—	—	200,929	—	—
—	0	122,705,509	100.0	536,633,516	437.3	0.0
—	0	122,013,500	100.0	536,796,154	439.9	0.0
—	0	122,013,500	100.0	536,796,154	439.9	0.0
—	0	692,009	100.0	△ 162,638	△ 23.5	0.0
—	0	540,392	100.0	△ 115,024	△ 21.3	0.0
—	0	151,617	100.0	△ 47,614	△ 31.4	0.0
183,353	175,160	178,537,094	99.8	535,967,713	300.2	0.1

歳 出 款 別

款 別	区 分	令和3年度			
		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度	
				継 続 費 通次繰越	繰越明許費
		円	円	円	円
1	議 会 費	198,045,000	187,784,005	—	—
2	総 務 費	9,952,573,000	9,169,295,136	—	706,785,000
3	民 生 費	15,523,241,000	14,621,766,837	—	315,868,680
4	衛 生 費	2,306,550,921	1,677,120,563	—	492,883,000
5	労 働 費	54,818,000	53,471,401	—	—
6	農 林 水 産 業 費	219,645,000	219,015,084	—	—
7	商 工 費	1,742,741,000	1,533,873,390	—	—
8	土 木 費	2,846,797,000	2,154,019,885	—	544,678,000
9	港 湾 費	948,027,000	765,064,598	—	30,000,000
10	消 防 費	269,713,000	246,838,492	—	—
11	教 育 費	1,681,832,000	1,603,008,567	—	23,185,000
12	広 域 連 合 負 担 金	2,947,331,000	2,833,304,063	—	3,504,000
13	災 害 復 旧 費	100,000,000	18,264,100	—	—
14	公 債 費	4,742,622,000	4,739,061,973	—	—
15	諸 支 出 金	5,135,831,000	5,034,793,317	—	—
16	職 員 費	4,715,799,000	4,660,467,178	—	—
17	予 備 費	41,810,000	0	—	—
合 計		53,427,375,921	49,517,148,589	—	2,116,903,680

一 覧 表

繰越額		令和2年度		支出済額対前年度比較	
事故繰越	計 (C)	不用額 (D=A-B-C)	支出済額 (E)	増減額 (F=B-E)	増減率 (F/E)
円	円	円	円	円	%
—	—	10,260,995	189,435,152	△ 1,651,147	△ 0.9
—	706,785,000	76,492,864	7,817,042,103	1,352,253,033	17.3
—	315,868,680	585,605,483	21,071,208,265	△ 6,449,441,428	△ 30.6
—	492,883,000	136,547,358	1,071,787,357	605,333,206	56.5
—	—	1,346,599	40,211,984	13,259,417	33.0
—	—	629,916	217,221,848	1,793,236	0.8
—	—	208,867,610	1,979,484,632	△ 445,611,242	△ 22.5
—	544,678,000	148,099,115	2,155,229,749	△ 1,209,864	△ 0.1
—	30,000,000	152,962,402	655,557,855	109,506,743	16.7
—	—	22,874,508	408,184,445	△ 161,345,953	△ 39.5
—	23,185,000	55,638,433	1,993,262,583	△ 390,254,016	△ 19.6
—	3,504,000	110,522,937	2,739,672,483	93,631,580	3.4
—	—	81,735,900	0	18,264,100	—
—	—	3,560,027	4,707,149,552	31,912,421	0.7
—	—	101,037,683	5,036,194,363	△ 1,401,046	△ 0.0
—	—	55,331,822	4,848,329,289	△ 187,862,111	△ 3.9
—	—	41,810,000	0	0	—
—	2,116,903,680	1,793,323,652	54,929,971,660	△ 5,412,823,071	△ 9.9

歳出節別一覽表

節別	区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
		支出済額 (A)	支出済額 (B)	(C=A-B)	(C/B)
		円	円	円	%
1.	報酬	765,309,811	842,657,592	△ 77,347,781	△ 9.2
2.	給料	1,912,909,371	1,898,920,327	13,989,044	0.7
3.	職員手当等	1,448,290,285	1,528,470,216	△ 80,179,931	△ 5.2
4.	共済費	814,346,697	807,118,792	7,227,905	0.9
5.	災害補償費	1,479,833	1,446,703	33,130	2.3
7.	報償費	98,401,062	66,511,493	31,889,569	47.9
8.	旅費	42,057,873	15,757,656	26,300,217	166.9
9.	交際費	382,324	601,124	△ 218,800	△ 36.4
10.	需用費	1,369,607,934	1,290,516,722	79,091,212	6.1
11.	役務費	284,353,531	255,194,156	29,159,375	11.4
12.	委託料	4,484,814,656	4,276,572,176	208,242,480	4.9
13.	使用料及び賃借料	148,099,541	135,601,085	12,498,456	9.2
14.	工事請負費	6,599,312,390	6,757,067,670	△ 157,755,280	△ 2.3
15.	原材料費	16,739,924	12,547,443	4,192,481	33.4
16.	公有財産購入費	119,887,200	93,500,000	26,387,200	28.2
17.	備品購入費	396,151,904	692,825,500	△ 296,673,596	△ 42.8
18.	負担金補助及び交付金	10,637,299,283	17,075,613,232	△ 6,438,313,949	△ 37.7
19.	扶助費	10,448,462,548	10,464,832,869	△ 16,370,321	△ 0.2
20.	貸付金	723,884,425	876,259,150	△ 152,374,725	△ 17.4
21.	補償補填及び賠償金	17,319,187	50,506,202	△ 33,187,015	△ 65.7
22.	償還金利子及び割引料	5,052,768,413	4,917,708,227	135,060,186	2.7
23.	投資及び出資金	—	—	—	—
24.	積立金	1,663,686,934	423,651,288	1,240,035,646	292.7
25.	寄附金	—	—	—	—
26.	公課費	2,343,000	2,533,700	△ 190,700	△ 7.5
27.	繰出金	2,469,240,463	2,443,558,337	25,682,126	1.1
	合計	49,517,148,589	54,929,971,660	△ 5,412,823,071	△ 9.9

歳入款別

区分 款別	令和3年度			
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (D=C/B)
	円	円	円	%
1 国民健康保険料	1,099,829,000	1,420,106,195	1,164,044,156	82.0
2 使用料及び手数料	50,000	41,500	41,500	100.0
3 国庫支出金	0	4,166,610	4,166,610	100.0
4 道支出金	6,719,180,000	6,661,057,744	6,661,057,744	100.0
5 財産収入	5,000	4,286	4,286	100.0
6 繰入金	926,788,000	902,986,883	902,986,883	100.0
7 繰越金	116,933,000	116,932,749	116,932,749	100.0
8 諸収入	5,138,000	18,775,919	17,934,188	95.5
合計	8,867,923,000	9,124,071,886	8,867,168,116	97.2

歳出款別

区分 款別	令和3年度			
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度	
			継続費 通次繰越	繰越明許費
	円	円	円	円
1 総務費	194,919,000	173,171,872	—	—
2 保険給付費	6,563,364,000	6,429,611,833	—	—
3 国民健康保険事業費納付金	1,874,217,000	1,874,214,000	—	—
4 共同事業拠出金	10,000	188	—	—
5 財政安定化基金拠出金	2,000	1,964	—	—
6 保健事業費	110,458,000	89,437,564	—	—
7 基金積立金	105,880,000	105,879,658	—	—
9 諸支出金	14,352,000	14,336,223	—	—
10 予備費	4,721,000	0	—	—
合計	8,867,923,000	8,686,653,302	—	—

歳出節別

区分 節別	令和3年度 支出済額 (A)	令和2年度 支出済額 (B)	増減額 (C=A-B)	増減率 (C/B)
	円	円	円	%
1. 報酬料	36,064,812	39,678,035	△ 3,613,223	△ 9.1
2. 職員手当等	50,195,773	50,489,354	△ 293,581	△ 0.6
3. 共済費	29,151,177	29,061,101	90,076	0.3
4. 災害補償費	23,105,638	23,528,478	△ 422,840	△ 1.8
5. 報償費	0	0	0	0.0
7. 旅費	188,000	206,800	△ 18,800	△ 9.1
8. 旅費	1,315,679	104,640	1,211,039	1,157.3
9. 交際費	—	—	—	—
10. 需用費	5,944,770	5,597,952	346,818	6.2
11. 役員料	29,252,765	30,419,441	△ 1,166,676	△ 3.8
12. 委託料	36,453,802	43,332,137	△ 6,878,335	△ 15.9
13. 使用料及び賃借料	684,382	684,912	△ 530	△ 0.1
14. 工事請負費	—	—	—	—
15. 原材料費	—	—	—	—

一 覧 表

		令和2年度		収入済額対前年度比較		
不納欠損額 (E)	収入未済額 (F=B-C-E)	収入済額 (G)	収入率 (H)	増減額 (I=C-G)	増減率 (I/G)	収入率増減 (D-H)
円	円	円	%	円	%	ポイント
23,857,644	232,204,395	1,191,098,718	79.4	△ 27,054,562	△ 2.3	2.6
—	0	36,000	100.0	5,500	15.3	0.0
—	0	46,616,000	100.0	△ 42,449,390	△ 91.1	0.0
—	0	6,343,027,945	100.0	318,029,799	5.0	0.0
—	0	47,854	100.0	△ 43,568	△ 91.0	0.0
—	0	886,661,741	100.0	16,325,142	1.8	0.0
—	0	70,319,763	100.0	46,612,986	66.3	0.0
—	841,731	14,623,057	96.1	3,311,131	22.6	△ 0.6
23,857,644	233,046,126	8,552,431,078	96.5	314,737,038	3.7	0.7

一 覧 表

繰越額		令和2年度		支出済額対前年度比較	
事故繰越	計 (C)	不用額 (D=A-B-C)	支出済額 (E)	増減額 (F=B-E)	増減率 (F/E)
円	円	円	円	円	%
—	—	21,747,128	179,183,689	△ 6,011,817	△ 3.4
—	—	133,752,167	6,135,787,987	293,823,846	4.8
—	—	3,000	1,954,438,000	△ 80,224,000	△ 4.1
—	—	9,812	1,185	△ 997	△ 84.1
—	—	36	5,109	△ 3,145	△ 61.6
—	—	21,020,436	85,587,775	3,849,789	4.5
—	—	342	58,338,617	47,541,041	81.5
—	—	15,777	22,155,967	△ 7,819,744	△ 35.3
—	—	4,721,000	0	0	—
—	—	181,269,698	8,435,498,329	251,154,973	3.0

一 覧 表

節別	区分	令和3年度 支出済額 (A)	令和2年度 支出済額 (B)	増減額 (C=A-B)	増減率 (C/B)
16.	公有財産購入費	—	—	—	—
17.	備品購入費	0	16,500	△ 16,500	—
18.	負担金補助及び交付金	8,354,080,623	8,131,884,395	222,196,228	2.7
19.	扶助費	—	—	—	—
20.	貸付金	—	—	—	—
21.	補償補填及び賠償金	—	—	—	—
22.	償還金利息及び割引料	14,336,223	22,155,967	△ 7,819,744	△ 35.3
23.	投資及び出資金	—	—	—	—
24.	積立金	105,879,658	58,338,617	47,541,041	81.5
25.	寄附金	—	—	—	—
26.	公課費金	—	—	—	—
27.	繰出金	—	—	—	—
	合計	8,686,653,302	8,435,498,329	251,154,973	3.0

歳 入 款 別

款 別	区 分	令和3年度			
		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 率 (D=C/B)
		円	円	円	%
1	介 護 保 険 料	1,375,168,000	1,391,759,440	1,372,586,154	98.6
2	使 用 料 及 び 手 数 料	6,000	9,750	9,750	100.0
3	国 庫 支 出 金	1,957,615,000	2,023,492,486	2,023,492,486	100.0
4	支 払 基 金 交 付 金	2,022,452,000	1,994,422,000	1,994,422,000	100.0
5	道 支 出 金	1,136,032,000	1,136,164,133	1,136,164,133	100.0
6	財 産 収 入	97,000	96,191	96,191	100.0
7	繰 入 金	1,325,234,000	1,214,528,570	1,214,528,570	100.0
8	繰 越 金	103,193,000	103,192,306	103,192,306	100.0
9	諸 収 入	280,000	878,731	857,948	97.6
	合 計	7,920,077,000	7,864,543,607	7,845,349,538	99.8

歳 出 款 別

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	令和3年度	
				翌 年 度	
				継 続 費 遞 次 繰 越	繰 越 明 許 費
		円	円	円	円
1	総 務 費	177,849,000	139,023,463	—	—
2	保 険 給 付 費	7,022,460,000	6,935,935,869	—	—
3	地 域 支 援 事 業 費	609,834,000	587,542,814	—	—
4	保 健 福 祉 事 業 費	4,044,000	1,248,041	—	—
5	基 金 積 立 金	84,555,000	84,552,955	—	—
6	諸 支 出 金	21,335,000	21,332,600	—	—
	合 計	7,920,077,000	7,769,635,742	—	—

歳 出 節 別

節 別	区 分	令和3年度 支 出 済 額 (A)	令和2年度 支 出 済 額 (B)	増 減 額 (C=A-B)	増 減 率 (C/B)
		円	円	円	%
1.	報 酬	24,622,354	24,265,757	356,597	1.5
2.	給 料	38,563,200	43,671,500	△ 5,108,300	△ 11.7
3.	職 員 手 当 等	23,159,311	24,561,043	△ 1,401,732	△ 5.7
4.	共 済 費	16,309,343	18,414,648	△ 2,105,305	△ 11.4
5.	災 害 補 償 費	0	0	0	0.0
7.	報 償 費	1,618,000	1,538,500	79,500	5.2
8.	旅 費	1,041,650	317,580	724,070	228.0
9.	交 際 費	—	—	—	—
10.	需 用 費	3,660,457	3,392,374	268,083	7.9
11.	役 務 費	36,036,039	31,528,816	4,507,223	14.3
12.	委 託 料	156,798,269	150,896,125	5,902,144	3.9
13.	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,894,940	1,798,758	96,182	5.3
14.	工 事 請 負 費	—	—	—	—
15.	原 材 料 費	—	—	—	—

一 覧 表

		令和2年度		収入済額対前年度比較		
不納欠損額 (E)	収入未済額 (F=B-C-E)	収入済額 (G)	収入率 (H)	増減額 (I=C-G)	増減率 (I/G)	収入率増減 (D-H)
円	円	円	%	円	%	ポイント
3,515,647	15,657,639	1,414,265,354	98.3	△ 41,679,200	△ 2.9	0.3
—	0	10,500	100.0	△ 750	△ 7.1	0.0
—	0	1,992,446,110	100.0	31,046,376	1.6	0.0
—	0	1,989,310,988	100.0	5,111,012	0.3	0.0
—	0	1,114,099,990	100.0	22,064,143	2.0	0.0
—	0	204,669	100.0	△ 108,478	△ 53.0	0.0
—	0	1,211,488,599	100.0	3,039,971	0.3	0.0
—	0	48,562,668	100.0	54,629,638	112.5	0.0
—	20,783	646,282	97.8	211,666	32.8	△ 0.2
3,515,647	15,678,422	7,771,035,160	99.7	74,314,378	1.0	0.1

一 覧 表

		令和2年度		支出済額対前年度比較	
繰越額	計	不用額	支出済額	増減額	増減率
事故繰越	(C)	(D=A-B-C)	(E)	(F=B-E)	(F/E)
円	円	円	円	円	%
—	—	38,825,537	139,914,566	△ 891,103	△ 0.6
—	—	86,524,131	6,892,034,525	43,901,344	0.6
—	—	22,291,186	585,128,706	2,414,108	0.4
—	—	2,795,959	0	1,248,041	—
—	—	2,045	46,983,153	37,569,802	80.0
—	—	2,400	3,781,904	17,550,696	464.1
—	—	150,441,258	7,667,842,854	101,792,888	1.3

一 覧 表

節別	区分	令和3年度 支出済額 (A)	令和2年度 支出済額 (B)	増減額 (C=A-B)	増減率 (C/B)
		円	円	円	%
16.	公有財産購入費	—	—	—	—
17.	備品購入費	36,390	—	36,390	—
18.	負担金補助及び交付金	7,357,775,395	7,314,527,196	43,248,199	0.6
19.	扶助費	2,234,839	2,165,500	69,339	3.2
20.	貸付金	—	—	—	—
21.	補償補填及び賠償金	—	—	—	—
22.	償還金利子及び割引料	21,332,600	3,781,904	17,550,696	464.1
23.	投資及び出資金	—	—	—	—
24.	積立金	84,552,955	46,983,153	37,569,802	80.0
25.	寄附金	—	—	—	—
26.	公課費	—	—	—	—
27.	繰出金	—	—	—	—
	合計	7,769,635,742	7,667,842,854	101,792,888	1.3

歳 入 款 別

区分 款 別	令和3年度			
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (D=C/B)
	円	円	円	%
1 後期高齢者医療保険料	1,215,634,000	1,162,610,010	1,156,929,970	99.5
2 使用料及び手数料	11,000	9,750	9,750	100.0
3 国庫支出金	0	152,390	152,390	100.0
4 繰入金	459,583,000	435,619,879	435,619,879	100.0
5 繰越金	1,000	37,115,900	37,115,900	100.0
6 諸収入	48,773,000	38,383,792	38,383,792	100.0
合 計	1,724,002,000	1,673,891,721	1,668,211,681	99.7

歳 出 款 別

区分 款 別	令和3年度			
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度	
			継続費 通次繰越	繰越明許費
	円	円	円	円
1 総務費	45,353,000	37,882,132	—	—
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,629,893,000	1,554,795,759	—	—
3 保健事業費	46,556,000	36,527,564	—	—
4 諸支出金	2,200,000	1,282,300	—	—
合 計	1,724,002,000	1,630,487,755	—	—

歳 出 節 別

区分 節 別	令和3年度 支出済額 (A)	令和2年度 支出済額 (B)	増減額 (C=A-B)	増減率 (C/B)
	円	円	円	%
1. 報酬	3,724,156	4,794,159	△ 1,070,003	△ 22.3
2. 給料	11,706,900	8,840,400	2,866,500	32.4
3. 職員手当等	6,641,345	6,466,906	174,439	2.7
4. 共済費	4,544,905	4,144,591	400,314	9.7
5. 災害補償費	0	0	0	—
7. 報償費	—	—	—	—
8. 旅費	140,576	0	140,576	—
9. 交際費	—	—	—	—
10. 需用費	1,607,001	1,401,309	205,692	14.7
11. 役務費	11,449,349	11,495,745	△ 46,396	△ 0.4
12. 委託料	30,033,696	27,756,108	2,277,588	8.2
13. 使用料及び賃借料	—	—	—	—
14. 工事請負費	—	—	—	—
15. 原材料費	—	—	—	—

一 覧 表

		令和2年度		収入済額対前年度比較		
不納欠損額 (E)	収入未済額 (F=B-C-E)	収入済額 (G)	収入率 (H)	増減額 (I=C-G)	増減率 (I/G)	収入率増減 (D-H)
円	円	円	%	円	%	ポイント
1,840,000	3,840,040	1,158,905,784	99.5	△ 1,975,814	△ 0.2	0.0
—	0	9,250	100.0	500	5.4	0.0
—	0	74,000	100.0	78,390	105.9	0.0
—	0	427,242,866	100.0	8,377,013	2.0	0.0
—	0	35,620,638	100.0	1,495,262	4.2	0.0
—	0	42,214,762	100.0	△ 3,830,970	△ 9.1	0.0
1,840,000	3,840,040	1,664,067,300	99.6	4,144,381	0.2	0.1

一 覧 表

		令和2年度		支出済額対前年度比較	
繰越額		不用額	支出済額	増減額	増減率
事故繰越	計 (C)	(D=A-B-C)	(E)	(F=B-E)	(F/E)
円	円	円	円	円	%
—	—	7,470,868	35,720,622	2,161,510	6.1
—	—	75,097,241	1,548,836,381	5,959,378	0.4
—	—	10,028,436	40,608,097	△ 4,080,533	△ 10.0
—	—	917,700	1,786,300	△ 504,000	△ 28.2
—	—	93,514,245	1,626,951,400	3,536,355	0.2

一 覧 表

節 別	区 分	令和3年度	令和2年度	増減額 (C=A-B)	増減率 (C/B)
		支出済額 (A)	支出済額 (B)		
		円	円	円	%
16.	公有財産購入費	—	—	—	—
17.	備品購入費	15,400	—	15,400	—
18.	負担金補助及び交付金	1,559,342,127	1,560,265,882	△ 923,755	△ 0.1
19.	扶助費	—	—	—	—
20.	貸付金	—	—	—	—
21.	補償補填及び賠償金	—	—	—	—
22.	償還金利子及び割引料	1,282,300	1,786,300	△ 504,000	△ 28.2
23.	投資及び出資金	—	—	—	—
24.	積立金	—	—	—	—
25.	寄附金	—	—	—	—
26.	公課費	—	—	—	—
27.	繰出金	—	—	—	—
合 計		1,630,487,755	1,626,951,400	3,536,355	0.2

